

令和3年度



調布市の財務書類

(統一的な基準)

貸借対照表
行政コスト計算書
純資産変動計算書
資金収支計算書

令和5年3月

行政経営部 財政課

目次

はじめに	1
調布市の財務書類の公表について	2
1 地方公会計制度の概要	2
2 統一的な基準の特徴	3
3 作成基準日	4
4 作成対象とする範囲	4
5 財務書類	5
6 財務書類の相互関係	6
調布市の財務書類について	7
1 貸借対照表	7
貸借対照表 年度比較表(3年度・2年度)(一般会計等)	10
(1)有形固定資産	13
(2)無形固定資産	14
(3)投資その他の資産	14
(4)流動資産	17
(5)固定負債	18
(6)流動負債	19
2 行政コスト計算書	21
3 純資産変動計算書	24
4 資金収支計算書	26
調布市の財務書類分析	28
1 指標一覧(一般会計等・全体)	28
2 指標(一般会計等)の比較	31
3 指標の説明	32
4 指標の基礎数値	33
財務書類の他団体比較(一般会計等)	34
連結財務書類	37
おわりに	40
令和3年度一般会計等財務書類4表 及び附属明細書	41
令和3年度全体財務書類4表 及び附属明細書	63
令和3年度連結財務書類4表 及び附属明細書	71

令和3年度調布市の財務書類について

財務書類の本表以外、説明用の各表の数値については、億円・万円・円単位での表示を基本とするとともに、各項目ごと、表示単位未満を四捨五入しており、合計欄の数値が数値の積上げと一致しない場合があります。

はじめに

財務書類とは、発生主義・複式簿記による企業会計的な決算書類のことで、現行の現金主義会計による予算・決算制度を補完し、市民の皆様や議会等により分かりやすく財政状況をお知らせするため、調布市では、平成 22 年度決算から総務省方式改訂モデルにより作成・公表しています。

平成 27 年 1 月に総務省から「発生主義・複式簿記の導入」、「固定資産台帳の整備を前提」とした統一的な基準による財務書類の作成・公表が要請されたことから、調布市においても、平成 28 年度決算から統一的な基準による財務書類を作成・公表しております。今後も、統一的な基準による財務書類等を継続的に作成・公表し、経年比較や他団体比較等を通じた財政分析等を行うことにより、引き続き、市民の皆様に対する丁寧な説明に努めるとともに、より効果的・効率的な行財政運営につなげて参ります。

調布市の財務書類の公表について

1 地方公会計制度の概要

国・地方公共団体の公会計制度は、これまで現金収支に着目した単式簿記が採用されてきました。ところが単式簿記は、発生主義の複式簿記を採用する企業会計と比べ、過去から積み上げた資産や負債などの状況を把握できないこと、また減価償却や引当金といった会計手続きの概念がないといった問題点が指摘されていました。

平成18年6月「簡素で効率的な政府を実現するための行政改革の推進に関する法律」が成立したことにより、地方の資産・債務改革の一環として、自治体の資産や債務の管理に必要な公会計をさらに整備することを目的に、総務省では「新地方公会計制度研究会」を発足させました。同研究会からは平成18年5月に「新地方公会計制度研究会報告書」が公表され、続けて同年8月には総務省から「地方公共団体における行政改革の更なる推進のための指針」が示されました。

この指針では、地方公共団体の公会計の整備について、国の作成基準に準拠した新たな方式による財務書類（貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書）の作成及び開示を行うよう、地方公共団体に対して要請を行いました。

この要請に基づき各地方公共団体では公会計の整備を着々と進めていきましたが、総務省は新地方公会計制度の導入にあたり、総務省は「総務省方式改訂モデル」と「基準モデル」の二つのモデルを示していました。東京都は東京都方式、大阪府は大阪府方式とありましたが、複数あることで他団体比較ができない等の問題が生じていたため、平成25年8月に「研究会中間とりまとめ」が公表され、平成26年3月に「地方自治体における固定資産台帳の整備等に関する作業部会報告書」、「財務書類作成基準に関する作業部会報告書」が公表されました。

そして、平成27年1月に統一的な基準による地方公会計マニュアルが公表され、一部事務組合を含むすべての地方公共団体へこの統一的な基準での財務書類を平成30年3月までに作成するよう要請されました。

2 統一的な基準の特徴

統一的な基準による財務書類は、主に以下のような特徴を有しています。

会計処理方法として複式簿記・発生主義会計を採用し、一般会計等の歳入歳出データから複式仕訳を作成することにより、現金取引（歳入・歳出）のみならず、すべてのフロー情報（期中の収益・費用及び純資産の内部構成の変動）及びストック情報（資産・負債・純資産の期末残高）を網羅的かつ誘導的に記録・表示しています。

「経済財政運営と改革の基本方針2014～デフレから好循環拡大へ～」（平成26年6月24日閣議決定）において、「各地方公共団体の財政状況が一層比較可能となるよう、統一的な基準による地方公会計の整備を促進する。あわせて、ICTを活用して、固定資産台帳等を整備し、事業や公共施設等のマネジメントも促進する」とされたことを踏まえ、決算情報（決算分析のための情報）の作成・開示のみならず、事業や公共施設等のマネジメントの促進をも可能とする勘定科目体系を備えています。

各地方公共団体が、統一的な基準による財務書類を作成・開示することにより、一般的な財務状況をより多面的かつ合理的に明らかにすることを通じて、住民や議会等に対するより一層の説明責任を果たすとともに、資産債務改革や予算編成を含む行財政改革に積極的に活用され、限られた財源を「賢く使うこと」が期待されています。

調布市で平成27年度決算まで適用していた「総務省方式改訂モデル」による財務書類と比較して、統一的な基準では次の特徴を有しています。

- ・ 総務省方式改訂モデルでは複式仕訳によっていないため、一般的には検証可能性（元の会計情報に遡って数値の検証を行うこと）が低いと言われる一方、統一的な基準は複式仕訳によって作成されることから、検証可能性が向上しています。
- ・ 総務省方式改訂モデルでは固定資産台帳の整備を前提としていなかったため、貸借対照表の固定資産計上額が必ずしも精緻とはいえませんでした。統一的な基準では、個々の固定資産ごとに固定資産台帳を整備しており、数値の精緻さが向上しています。

3 作成基準日

作成基準日は、各会計年度の最終日となります。今回の令和3年度決算分では令和4年3月31日となります。

なお、地方公共団体に設けられている出納整理期間（翌年度4月1日から5月31日までの間）の収支については、基準日までに終了したものとみなして取り扱っています。

4 作成対象とする範囲

調布市 会計区分

一般会計	一般会計等	全体	連結
用地特別会計			
国民健康保険特別会計			
介護保険特別会計			
後期高齢者医療特別会計			
下水道事業会計			
ふじみ衛生組合			
東京たま広域資源循環組合			
東京都後期高齢者医療広域連合			
東京市町村総合事務組合			
東京都十一市競輪事業組合			
東京都六市競艇事業組合			
調布市土地開発公社			
調布市市民サービス公社			
調布エフエム放送			
調布市文化・コミュニティ振興財団			
調布市国際交流協会			
調布市体育協会			
調布市社会福祉協議会			
調布市社会福祉事業団			
調布ゆうあい福祉公社			
調布市武者小路実篤記念館			

令和2年度から、公営企業会計に移行した下水道事業会計を、全体財務書類の対象としました。

5 財務書類

【貸借対照表】【行政コスト計算書】【純資産変動計算書】【資金収支計算書】

【貸借対照表】イメージ

左側（借方）	右側（貸方）
【資産の部】	【負債の部】
（市民の財産） 土地の有償・無償取得や施設の建設等により形成された有形・無形固定資産や投資及び出資金，貸付金，基金等の状況	（将来の負担） 資産形成のために借り入れた地方債や長期未払金，退職手当引当金等の将来の負担状況
	【純資産の部】
	（今までの負担） これまでの世代が負担した税金等の負担状況

【行政コスト計算書】イメージ

経常費用	
業務費用	行政サービスの担い手である職員に要するもの職員給与費，退職手当引当金繰入額など 市が最終消費者となるもの物件費，維持補修費，減価償却費など 上記に属さない業務費用 支払利息など
移転費用	他の主体に移転して効果がでるもの補助金等，社会保障給付，他会計への繰出金など
経常収益	
経常収益	使用料・手数料等
純経常行政コスト	経常費用から経常収益を引いたコスト
臨時損失	臨時的なコスト 災害復旧事業費，資産除売却損など
臨時利益	臨時的な収益 資産売却益など
純行政コスト	純経常行政コストから臨時損失・臨時費用を加味したコスト

【純資産変動計算書】イメージ

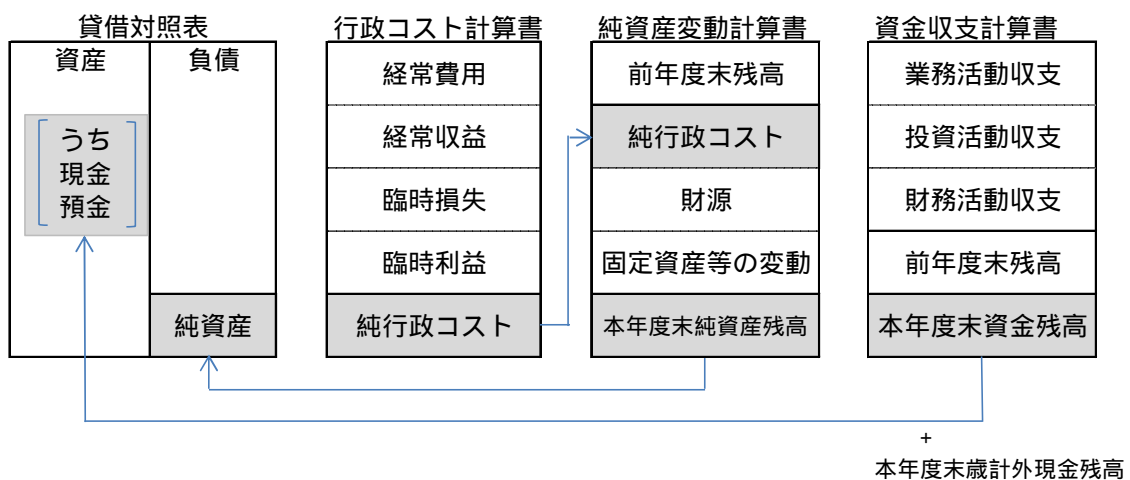
前年度末純資産残高	前年度末（3月31日）における純資産残高
純行政コスト	資産と負債の差額である純資産が一年間でどれだけ増減したか，また，その財源と増減要因も表している
財源	
税金等	
国県等補助金	
本年度差額	
固定資産等の変動	
無償所管換等	
その他	
本年度純資産変動額	
本年度末純資産残高	本年度末（3月31日）における純資産残高

【資金収支計算書】イメージ

前年度末歳計現金残高	前年度末（3月31日）における歳計現金残高
本年度歳計現金残高増減額 （内訳） 1 業務活動収支 2 投資活動収支 3 財務活動収支	1年間の現金の流れ（動き）とその内訳を表している
期末歳計現金残高	本年度末（3月31日）における歳計現金残高
本年度歳計外現金残高	本年度末（3月31日）における歳計外現金残高
本年度末現金預金残高	本年度末（3月31日）における現金預金残高

6 財務書類の相互関係

貸借対照表の資産のうち「現金預金」の金額は、資金収支計算書の「本年度末資金残高」に「本年度末歳計外現金残高」を足したものと一致します。また、貸借対照表の「純資産」の金額は、純資産変動計算書の「本年度末純資産残高」と一致します。さらに、行政コスト計算書の「純行政コスト」は純資産変動計算書に「純行政コスト」として計上されます。



調布市の財務書類について

1 貸借対照表（令和4年3月31日現在）

地方公共団体の決算書は、1年間で、どのような収入がいくらあり、その収入を何にいくら使ったか、という単年度の状況は把握できますが、現在、どれだけの資産や負債があるのか、という情報は把握できません。

この貸借対照表では、基準日現在でどれだけの資産や負債があるのかを把握できます。

貸借対照表					
資産の部	一般会計等	全体	負債の部	一般会計等	全体
1.固定資産	7,346億5,452万円	7,657億8,091万円	1.固定負債	453億2,599万円	713億9,163万円
有形固定資産	7,142億4,085万円	7,405億3,011万円	(1) 地方債	364億3,337万円	432億3,519万円
(1) 事業用資産	1,533億5,848万円	1,533億5,848万円	(2) 長期未払金	4億4,454万円	4億4,454万円
(2) インフラ資産	5,600億1,854万円	5,861億4,998万円	(3) 退職手当引当金	82億7,728万円	82億7,728万円
(3) 物品	8億6,384万円	10億2,165万円	(4) 損失補償等引当金	0円	0円
無形固定資産	2億2,258万円	31億1,792万円	(5) その他	1億7,080万円	194億3,462万円
投資その他の資産	201億9,109万円	221億3,288万円	2.流動負債	43億6,512万円	53億4,652万円
(1) 投資及び出資金	12億7,976万円	12億7,976万円	(1) 1年以内償還予定地方債	35億3,241万円	38億5,684万円
(2) 投資損失引当金	0円	0円	(2) 未払金	5,107万円	6億7,059万円
(3) 長期延滞債権	3億7,543万円	8億2,759万円	(3) 未払費用	0円	315万円
(4) 長期貸付金	6,920万円	6,920万円	(4) 前受金	0円	0円
(5) 基金	185億1,326万円	200億7,354万円	(5) 前受収益	0円	0円
(6) その他	0円	0円	(6) 賞与等引当金	5億7,780万円	6億1,081万円
(7) 徴収不能引当金	4,657万円	1億1,721万円	(7) 預り金	2億 386万円	2億 514万円
2.流動資産	139億4,167万円	159億5,049万円	(8) その他	0円	0円
(1) 現金預金	74億7,726万円	89億9,781万円	負債合計	496億9,111万円	767億3,815万円
(2) 未収金	3億6,284万円	9億 952万円	純資産の部		
(3) 短期貸付金	2,661万円	2,661万円	(1) 固定資産等形成分	7,408億 260万円	7,719億2,899万円
(4) 基金	61億2,147万円	61億2,147万円	(2) 余剰分（不足分）	418億9,753万円	669億3,574万円
(5) 棚卸資産	0円	0円	(3) 他団体出資等分		
(6) その他	0円	0円	純資産合計	6,989億 507万円	7,049億9,325万円
(7) 徴収不能引当金	4,651万円	1億 491万円	負債及び純資産合計	7,485億9,618万円	7,817億3,139万円
資産合計	7,485億9,618万円	7,817億3,139万円			

全体財務書類は一般会計等に特別会計を加えた財務書類です。

1万円未満を四捨五入しているため、合計金額と一致しない場合があります。

左側の「資産」は、保有する資産の内容や額を記載しています。

一般会計等における調布市の総資産は7,485億9,618万円であり、内訳は固定資産7,346億5,452万円、流動資産139億4,167万円となっています。

右側の「負債」及び「純資産」は、「資産」を形成するためにどのような財源措置をしてきたかを表しています。「負債」は、今後、負担すべき債務であることから将来世代に対しての負担ととらえることができ、一方の「純資産」は、今後負担する必要性のない資産、言い換えればこれまでの世代や現在の世代、または国、都が負担した分となります。

一般会計等の調布市の負債は496億9,111万円であり、内訳は固定負債453億2,599万円、流動負債43億6,512万円、純資産は6,989億507万円となっています。

純資産内の固定資産等形成分7,408億260万円は資産のうち、固定資産と流動資産の短期貸付金、基金を合計した数値で、これらの資産を獲得するのに返済不要な財源である純資産でいくら賄われているかを示しています。純資産から固定資産等形成分を差し引いた金額は余剰分（不足分）となり調布市では 418億9,753万円の不足となっており、現状の資産維持のために将来世代に負担が及んでいることを示しています。

全体会計ベースでの調布市の総資産は7,817億3,139万円であり、内訳は固定資産7,657億8,091万円、流動資産159億5,049万円となっています。

また、負債は767億3,815万円であり、内訳は固定負債713億9,163万円、流動負債53億4,652万円となっています。また、純資産は7,049億9,325万円となっています。

一般会計等と全体を比較すると、主に下水道事業会計を加えたことにより、
資産のうち固定資産の増加 311億2,600万円余、
負債のうち固定負債の増加 260億6,500万円余、
純資産の増加 60億8,800万円余 となっています。

その他、個別の主な増加項目は以下の通りです。

- ・長期延滞債権の増加 4 億 5,216 万円
 - ・・・主に国民健康保険事業特別会計分 4 億 698 万円
- ・基金の増加 15 億 6,028 万円
 - ・・・介護保険事業特別会計分 15 億 6,028 万円
- ・現金預金の増加 15 億 2,055 万円
 - ・・・主に下水道事業会計分 8 億 2,772 万円
 - ・・・ 介護保険事業特別会計分 6 億 233 万円
- ・未収金の増加 5 億 4,668 万円
 - ・・・主に国民健康保険特別会計分 2 億 9,054 万円
 - ・・・ 下水道事業会計分 1 億 9,766 万円



貸借対照表 年度比較表

借 方				
	令和3年度	令和2年度	増減	
【資産の部】	固定資産	7,346億5,452万円	7,323億6,827万円	22億8,625万円
	有形固定資産	7,142億4,085万円	7,134億8,120万円	7億5,965万円
	事業用資産	1,533億5,848万円	1,534億2,206万円	△6,358万円
	土地	1,029億 413万円	1,029億1,321万円	△908万円
	建物	1,108億4,164万円	1,091億8,280万円	16億5,884万円
	建物減価償却累計額	△638億9,830万円	△620億2,471万円	△18億7,359万円
	工作物	112億 454万円	110億1,405万円	1億9,049万円
	工作物減価償却累計額	△81億8,497万円	△79億6,943万円	△2億1,554万円
	その他	0円	0円	0円
	その他減価償却累計額	0円	0円	0円
	建設仮勘定	4億9,143万円	3億 613万円	1億8,530万円
	インフラ資産	5,600億1,854万円	5,591億3,609万円	8億8,244万円
	土地	5,366億2,165万円	5,351億3,680万円	14億8,485万円
	建物	3億2,452万円	2億8,396万円	4,056万円
	建物減価償却累計額	△1億2,191万円	△1億1,625万円	△566万円
	工作物	868億2,740万円	860億6,042万円	7億6,698万円
	工作物減価償却累計額	△639億4,754万円	△624億7,405万円	△14億7,349万円
	その他	0円	0円	0円
	その他減価償却累計額	0円	0円	0円
	建設仮勘定	3億1,441万円	2億4,521万円	6,920万円
	物品	24億6,256万円	24億 344万円	5,911万円
	物品減価償却累計額	△15億9,872万円	△14億8,039万円	△1億1,833万円
	無形固定資産	2億2,258万円	2億6,293万円	△4,034万円
	ソフトウェア	2億2,258万円	2億6,293万円	△4,034万円
	その他	0円	0円	0円
	投資その他の資産	201億9,109万円	186億2,414万円	15億6,694万円
	投資及び出資金	12億7,976万円	12億7,976万円	0円
	有価証券	3億9,597万円	3億9,597万円	0円
	出資金	8億8,379万円	8億8,379万円	0円
	その他	0円	0円	0円
	投資損失引当金	0円	0円	0円
	長期延滞債権	3億7,543万円	3億8,547万円	△1,003万円
	長期貸付金	6,920万円	9,120万円	△2,200万円
基金	185億1,326万円	169億1,674万円	15億9,652万円	
減債基金	0円	0円	0円	
その他	185億1,326万円	169億1,674万円	15億9,652万円	
その他	0円	0円	0円	
徴収不能引当金	△4,657万円	△4,902万円	245万円	
流動資産	139億4,167万円	116億2,609万円	23億1,558万円	
現金預金	74億7,726万円	59億8,831万円	14億8,896万円	
未収金	3億6,284万円	4億4,696万円	△8,412万円	
短期貸付金	2,661万円	2,800万円	△140万円	
基金	61億2,147万円	52億2,086万円	9億 61万円	
財政調整基金	60億7,796万円	51億7,734万円	9億 61万円	
減債基金	4,352万円	4,352万円	0円	
棚卸資産	0円	0円	0円	
その他	0円	0円	0円	
徴収不能引当金	△4,651万円	△5,804万円	1,153万円	
資産合計	7,485億9,618万円	7,439億9,436万円	46億 182万円	

(3年度・2年度) (一般会計等)

貸 方				
		令和3年度	令和2年度	増減
【負債の部】	固定負債	453億2,599万円	462億2,135万円	△8億9,536万円
	地方債	364億3,337万円	377億3,978万円	△13億 641万円
	長期未払金	4億4,454万円	3億 354万円	1億4,100万円
	退職手当引当金	82億7,728万円	80億4,378万円	2億3,350万円
	損失補償等引当金	0円	0円	0円
	その他	1億7,080万円	1億3,425万円	3,655万円
	流動負債	43億6,512万円	41億4,993万円	2億1,519万円
	1年内償還予定地方債	35億3,241万円	33億4,996万円	1億8,244万円
	未払金	5,107万円	5,096万円	11万円
	未払費用	0円	0円	0円
	前受金	0円	0円	0円
	前受収益	0円	0円	0円
	賞与等引当金	5億7,780万円	5億7,609万円	171万円
	預り金	2億 386万円	1億7,292万円	3,094万円
その他	0円	0円	0円	
負債合計		496億9,111万円	503億7,128万円	△6億8,017万円
【純資産の部】	固定資産等形成分	7,408億 260万円	7,376億1,713万円	31億8,546万円
	余剰分(不足分)	△418億9,753万円	△439億9,405万円	20億9,653万円
純資産合計		6,989億 507万円	6,936億2,308万円	52億8,199万円
負債及び純資産合計		7,485億9,618万円	7,439億9,436万円	46億 182万円

【一般会計等貸借対照表の前年度比較】

一般会計等の令和2年度末残高と令和3年度末残高とを比較すると、主な増減は次のとおりです。

資産の増加について

固定資産において、有形固定資産が増加したことが、資産の主な増要因となります。

有形固定資産の増加の主な要因は、事業用資産及びインフラ資産に属する資産が増加したことです。

・事業用資産のうち主な増加要因は、建物16億5,000万円余の増です。

主な建物の取得としては、小・中学校の改修（12億5,000万円余）、総合体育館の改修（3億8,000万円余）、地域福祉センターの改修（1億5,000万円余）、ちょうふの里の改修（1億2,000万円余）などがあります。

・インフラ資産のうち主な増加要因は、土地14億8,000万円余、工作物7億6,000万円余の増です。

主な資産の取得としては、土地は、都市計画道路の用地取得（9億4,000万円余）、鉄道敷地の用地取得（2億3,000万円余）、上ノ原提供公園の用地取得（1億4,000万円余）などがあり、工作物においては、多摩川市民広場の整備工事（1億9,000万円余）などが挙げられます。

また、流動資産においては、現金預金が14億8,000万円余の増加、財政調整基金が9億円余増加しています。

負債の減少について

地方債において、22億2,000万円余の借入と33億4,000万円余の返済の結果、11億2,000万円余残高が減少したことが主な要因です。

【資産の部】

(1) 有形固定資産

事業用資産……………公共サービスに供されている資産でインフラ資産以外の資産

(例：庁舎，ごみ処理施設，学校，保育園など)

インフラ資産……………社会基盤となる資産 (例：道路，橋りょう，公園など)

物品……………車輛，物品，美術品など

有形固定資産の評価基準，評価方法

有形固定資産・・・取得原価

ただし，開始時の評価基準及び評価方法については，次のとおりです。

ア 昭和 59 年度以前に取得したもの・・・再調達原価

(ただし，道路の敷地は備忘価額 1 円。)

イ 昭和 60 年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの・・・取得原価

取得原価が不明なもの・・・再調達原価

(ただし，取得価額が不明な道路の敷地は備忘価額 1 円。)

有形固定資産の内訳

(億円)

項目	金額	減価償却累計額	差引残高
事業用資産	2,254	721	1,534
インフラ資産	6,241	641	5,600
物品	25	16	9
合計	8,520	1,378	7,142

(行政目的ごとの内訳)

生活インフラ・国土保全 市道，橋りょう，交通安全施設，公園施設，街路，住宅等

教育 小中学校施設，社会教育施設，体育施設等

福祉 保育所等児童福祉施設，総合福祉センター等，社会福祉施設等

環境衛生 ごみ処理施設等

産業振興 商工振興施設等，市民農園等，労働関係施設等

消防 消防施設，防災施設等

総務 庁舎，文化会館，出張所，庁用車等

有形固定資産 目的別内訳

(億円・%)

公 共 資 産	令和3年度	構成比
生活インフラ・国土保全	5,728	80.2
教育	869	12.2
福祉	171	2.4
環境衛生	35	0.5
産業振興	0.04	0.0
消防	17	0.2
総務	322	4.5
合 計	7,142	100.0

(2) 無形固定資産

ソフトウェア

財務会計システム,住民基本台帳システム等,市が所有する基幹システムの取得に要した費用を計上します。

その他(該当なし)

ソフトウェア以外の無形固定資産を計上します。

(3) 投資その他の資産

投資及び出資金

財団法人,社団法人等への出資及び有価証券等が該当します。

(有価証券)

項 目	金 額(万円)
株式会社東京スタジアム株券	3億
調布I7M放送株式会社株券	3,497
東京フットボールクラブ株式会社株券	100
株式会社コスケア調布株券	6,000
合 計	3億9,597

(出資金)

項 目	金 額 (万円)
調布市土地開発公社出資金	500
農業近代化資金保証出捐金	103
東京しごと財団出捐金	500
東京都農林水産振興財団出捐金	198
調布ゆうあい福祉公社出捐金	3億
調布市体育協会出資金	4,500
暴力団追放運動推進都民センター出捐金	718
調布市文化・コミュニティ振興財団出捐金	5億
調布市社会福祉事業団出捐金	300
多摩南部成年後見センター出資金	100
地方公共団体金融機構出資金	860
調布市市民サービス公社出捐金	300
調布市武者小路実篤記念館出捐金	300
合 計	8億8,379

投資損失引当金 (該当なし)

時価のない投資及び出資金のうち、連結団体及び会計に対する投資及び出資金について、取得価格に比べ実質価格が著しく低下した場合に、差額を計上します。

長期延滞債権

市税等の収入未済額のうち滞納分を計上します。収入未済額のうち当初年度調定が当年度のものは未収金に計上します。

長期延滞債権の内訳

(万円)

項目	令和2年度	令和3年度
貸付金	2,117	2,207
地方税	1億5,494	1億5,368
その他の未収金	2億 936	1億9968
合計	3億8,547	3億7,543

長期貸付金

自治法第 240 条第 1 項に規定する債権である貸付金（流動資産以外）

長期貸付金一覧

項 目	金 額（万円）
市街地再開発事業等資金貸付金	6,600
災害援護資金貸付金	320
合 計	6,920

基金

基金は、特定の目的のために財産を維持し、資金を積立て、または定額の資金を運用するために設けられる資金又は財産です。基金のうち財政調整基金と減債基金については流動資産の現金予算に計上します。

基金残高

（万円）

項 目	令和 2 年度	令和 3 年度
公共施設整備基金	82億9,245	89億5,433
国際交流平和基金	9,007	8,339
井上欣一社会福祉事業基金	11億9,734	12億3,646
都市基盤整備事業基金	15億1,937	23億2,253
子ども・若者基金	1億7,497	2億3,333
ふるさとのみどりと環境を守り育てる基金	16億6,903	18億 45
新型コロナウイルス感染症対策基金	1億3,568	3,443
職員退職手当基金	7,549	7,553
美術作品等取得基金	4億1,631	4億1,647
土地開発基金	33億4,603	33億5,637
合 計	169億1,674	185億1,326

徴収不能引当金

未収金や貸付金等の金銭債権に対する将来の回収不能見込額（不納欠損額）を見積もったもの（固定資産分）

回収不能見込額の推移

（万円）

令和 2 年度	令和 3 年度
4,902	4,657

その他（該当なし）

上記 から 以外の投資その他の資産

(4) 流動資産

現金預金 現金預金の推移 (万円)

令和2年度	令和3年度
59億8,831	74億7,726

未収金

税金や使用料などの未収金 未収金の内訳 (万円)

項目	令和2年度	令和3年度
貸付金	98	87
地方税	3億9,557	3億1,847
その他の未収金	5,041	4,351
合計	4億4,696	3億6,284

短期貸付金

貸付金のうち、翌年度に償還期限が到来するもの

短期貸付金一覧

項目	金額 (万円)
市街地再開発事業等資金貸付金	2,200
緊急援護資金等貸付金	461
合計	2,661

基金

ア財政調整基金

財政調整基金は、各年度の収支差額の一部を積み立て、特定の目的によらずに、年度間の財源調整を図るための基金です。

財政調整基金の残高の推移 (万円)

令和2年度	令和3年度
51億7,735	60億7,796

イ減債基金

市債の償還財源を確保し、健全な財政運営を行うための基金です。

減債基金の残高の推移 (万円)

令和2年度	令和3年度
4,352	4,352

棚卸資産 (該当なし)

売却を目的として保有している資産

徴収不能引当金

未収金や貸付金等の金銭債権に対する将来の回収不能見込額(不納欠損額)を見積もったもの(流動資産分)

回収不能見込額の推移 (万円)

令和2年度	令和3年度
5,804	4,651

その他(該当なし)

上記 から 以外の流動資産

【負債の部】

(5) 固定負債

地方債

市が発行した地方債のうち、償還予定が1年超のもの。

年度末市債残高は、この固定負債の地方債と流動負債の1年内償還予定地方債の合計額となります。

地方債の残高の推移 (万円)

項目・年度	令和2年度	令和3年度
固定負債・地方債	377億3,978	364億3,337

(参考)

流動負債・地方債	33億4,996	35億3,241
地方債合計	410億8,974	399億6,578

長期未払金

自治法第214条に規定する債務負担行為で確定債務とみなされるもの及びその他の確定債務のうち流動負債に区分されるもの以外

長期未払金の推移 (万円)

項目・年度	令和2年度	令和3年度
長期未払金	3億 354	4億4,454

退職手当引当金

年度末に全ての職員が退職すると仮定した場合に支払われる退職手当の金額を計上します。

退職手当引当金の推移 (万円)

項目・年度	令和2年度	令和3年度
退職手当引当金	80億4,378	82億7,728

損失補償等引当金（該当なし）

損失補償債務について、履行が確定していないもののうち地方公共団体財政健全化法上で、将来負担として算定されたものを計上します。

その他

上記 から 以外の固定負債。計上している金額は、リース債務のうち、固定資産として貸借対照表に計上した資産にかかる債務残高。

リース債務残高の推移 (万円)

項目・年度	令和2年度	令和3年度
リース債務残高	1億3,425	1億7,080

(6) 流動負債

1年内償還予定地方債

市が発行した地方債のうち、1年以内に償還予定のもの
地方債の1年内償還予定地方債の推移（再掲） (万円)

令和2年度	令和3年度
33億4,996	35億3,241

未払金

市税における還付未済額及び債務負担行為において、既に債務が確定したとみなされる金額のうち翌年度の支出予定額を計上します。

未払金の推移 (万円)

令和2年度	令和3年度
5,096	5,107

未払費用（該当なし）

一定の契約に従い継続して役務の提供を受けている場合、基準日時点において既に提供された役務に対してまだその対価の支払いを終えていないものを計上します。

前受金（該当なし）

基準日時点において、代金の納入は受けているが、これに対する義務の履行を行っていないものを計上します。

前受収益（該当なし）

一定の契約に従い継続して役務の提供を行う場合、基準日時点において、まだ提供していない役務に対し支払を受けたものを計上します。

賞与等引当金

翌年度に支払うことが予定される期末勤勉手当及び法定福利費のうち、当年度負担相当額を計上します。

賞与引当金の推移 (万円)

令和2年度	令和3年度
5億7,609	5億7,780

預り金

契約保証金や職員の社会保険料や源泉所得税、源泉住民税など、基準日時点において、第三者から寄託された資産に係る見返り負債を計上しています。

預り金の推移 (万円)

令和2年度	令和3年度
1億7,292	2億 386

その他（該当なし）

上記 から 以外の流動負債

2 行政コスト計算書（令和3年4月1日～令和4年3月31日）

行政コスト計算書は、民間企業の損益計算書にあたるもので、行政運営にかかったコストのうち、例えば人的サービスや給付サービスなど、資産形成につながらない行政サービスに要したコストを表したものです。また、実際に現金の支出を伴うサービスのほかに、減価償却費や退職手当引当金等の現金支出を伴わないコストまでを含んで表しています。

さらに、その行政サービスの提供に対する直接の対価である使用料や手数料といった受益者負担がどの程度あったかを把握することができます。

経常費用と経常収益の差額である純経常行政コストは、受益者負担以外の市町村税や地方交付税、国庫支出金・都支出金などで賄わなければならないコストを表しています。

こうしたコストを把握することは、市の内部的には行政活動の効率性につながり、また、単年度の資産形成支出の多寡にのみ着目せず、長期的なコスト意識を醸成することにもつながるものと考えられます。さらにこれらのコストに対し、使用料等の住民負担がどうであったかを明らかにすることもできます。

行政コスト計算書		
	一般会計等	全体
経常費用	936億7,559万円	1,312億4,254万円
1.業務費用	396億8,602万円	443億9,510万円
(1)人件費	131億9,086万円	138億 840万円
(2)物件費等 (うち 減価償却費)	251億 848万円 (43億9,913万円)	286億9,800万円 (63億 46万円)
(3)その他の業務費用	13億8,667万円	18億8,871万円
2.移転費用	539億8,958万円	868億4,744万円
経常収益	48億7,816万円	69億2,481万円
1.使用料及び手数料	23億5,890万円	41億8,792万円
2.その他	25億1,927万円	27億3,689万円
純経常行政コスト	887億9,743万円	1,243億1,774万円
臨時損失	1億4,406万円	1億4,923万円
臨時利益	1億2,918万円	1億2,992万円
純行政コスト	888億1,231万円	1,243億3,705万円

1万円未満を四捨五入しているため、合計金額と一致しない場合があります。

調布市の純行政コストは888億1,231万円となっております。純行政コストは臨時損益を含んだ数値となっており、通常の行政運営に必要な行政コストは純経常行政コストとして現れます。

純経常行政コストは887億9,743万円となっております。経常費用936億7,559万円の内訳は業務費用396億8,602万円，移転費用539億8,958万円となっております。

経常収益は48億7,816万円となっており，経常費用と経常収益の差額が純経常行政コストとなります。

一般会計等と全体を比較すると，移転費用が328億5,787万円と大きく増加しております。これは社会保障給付費用が332億3,951万円増加していることが主な要因であり，各特別会計の社会保障給付費は以下のとおりです。

国民健康保険特別会計	132億3,955万円
介護保険事業特別会計	152億 945万円
後期高齢者医療特別会計	47億9,033万円

【一般会計等行政コスト計算書の前年度比較】

行政コスト計算書	令和3年度	令和2年度
経常費用	936億7,559万円	1,115億2,310万円
1.業務費用	396億8,602万円	378億 248万円
(1)人件費	131億9,086万円	129億2,576万円
(2)物件費等	251億 848万円	240億5,787万円
(うち 減価償却費)	(43億9,913万円)	(44億8,819万円)
(3)その他の業務費用	13億8,667万円	8億1,884万円
2.移転費用	539億8,958万円	737億2,063万円
経常収益	48億7,816万円	46億6,329万円
1.使用料及び手数料	23億5,890万円	22億8,398万円
2.その他	25億1,927万円	23億7,931万円
純経常行政コスト	887億9,743万円	1,068億5,981万円
臨時損失	1億4,406万円	3,555万円
臨時利益	1億2,918万円	1億 30万円
純行政コスト	888億1,231万円	1,067億9,506万円

1万円未満を四捨五入しているため，合計金額と一致しない場合があります。

前年度と比較すると，令和2年度は新型コロナウイルス感染症対応として実施した国の特別定額給付金事業などの大きな増要因があったため，移転費用が197億3,000万円余の減となっており，経常費用が178億4,000万円余減少しています。また，業務費用のうち，物件費等の増減内訳としては，物件費が23億3,000万円余の増，維持補修費が11億9,000万円余の減，減価償却費が8,000万円余の減となっています。

用語解説

経常費用

業務費用

- 人件費……………職員給与費や賞与等引当金繰入額，退職手当引当金繰入額など
- 物件費等……………職員旅費，委託料，消耗品や備品購入費（消費的性質），
施設等の維持修繕にかかる経費や減価償却費など
- その他の業務費用…支払利息，徴収不能引当金繰入額，過年度分過誤納還付
- 移転費用……………住民への補助金や生活保護費などの社会保障費，特別会計への
資金移動など

経常収益

- 使用料及び手数料…財・サービスの対価として使用料・手数料の形で徴収する金銭
- その他……………過料，預金利子など

臨時損失及び臨時利益

- 臨時損失……………資産除売却損など
- 臨時利益……………資産売却益など

3 純資産変動計算書（令和3年4月1日～令和4年3月31日）

純資産変動計算書は、貸借対照表の純資産が、1年間でどのような要因で増減したか、を表すもので、本年度末純資産残高は貸借対照表の純資産合計と一致します。

行政コスト計算書には計上されていない、市税、国・都等からの補助金等が、本表の財源に計上されています。また、「純行政コスト」の額が、行政コスト計算書の純行政コスト（「経常費用 - 経常収益 + 臨時損失 - 臨時収益」）をまかなうもので、金額は一致しません（純資産変動計算書上はマイナス要因です）。

純資産変動計算書		
	一般会計等	全体
前年度末純資産残高	6,936億2,308万円	6,992億8,968万円
純行政コスト	888億1,231万円	1,243億3,705万円
財源	941億2,967万円	1,299億1,467万円
（1）税収等	569億1,661万円	726億1,575万円
（2）国庫等補助金	372億1,306万円	572億9,892万円
本年度差額	53億1,736万円	55億7,762万円
資産評価差額	0円	0円
無償所管換等	1億5,946万円	3億3,529万円
他団体出資等分の増加	0円	0円
他団体出資等分の減少	0円	0円
比例連結割合変更に伴う差額	0円	0円
その他	1億9,482万円	2億 934万円
本年度純資産変動額	52億8,199万円	57億 357万円
本年度純資産残高	6,989億 507万円	7,049億9,325万円

1万円未満を四捨五入しているため、合計金額と一致しない場合があります。

調布市一般会計等の純行政コスト 888 億 1,231 万円に対し財源は 941 億 2,967 万円であり、本年度差額は 53 億 1,736 万円のプラスとなっております。当該差額は貸借対照表の純資産に充当され返済不要な財源の蓄積となります。無償所管換等は歳出によらない資産の増加であり（寄附等）当該金額も純資産の増加となります。

純資産変動計算書において一般会計等と全体に大きな差はありません。

【一般会計等純資産変動計算書の前年度比較】

純資産変動計算書		
	令和3年度	令和2年度
前年度末純資産残高	6,936億2,308万円	6,881億9,765万円
純行政コスト	888億1,231万円	1,067億9,506万円
財源	941億2,967万円	1,122億 344万円
（1）税収等	569億1,661万円	561億6,005万円
（2）国庫等補助金	372億1,306万円	560億4,339万円
本年度差額	53億1,736万円	54億 838万円
資産評価差額	0円	0円
無償所管換等	1億5,946万円	219万円
他団体出資等分の増加	0円	0円
他団体出資等分の減少	0円	0円
比例連結割合変更に伴う差額	0円	0円
その他	1億9,482万円	1,487万円
本年度純資産変動額	52億8,199万円	54億2,543万円
本年度純資産残高	6,989億 507万円	6,936億2,308万円

1万円未満を四捨五入しているため、合計金額と一致しない場合があります。

令和2年度と比較すると、純行政コストが179億8,275万円減少し、財源において、180億7,377万円減少したことに伴い、本年度差額は前年度比9,102万円減となる53億1,736万円となりました。

用語解説

前年度末純資産残高……前年度末の純資産の額（前年度貸借対照表と一致）

純行政コスト……行政活動に係る費用のうち、人的サービスや給付サービスなど、資産形成につながらない行政サービスに係る費用

財源

税収等……地方税，地方交付税，地方譲与税など

国庫等補助金……国庫支出金及び都道府県支出金など

資産評価差額……有価証券等の評価差額

無償所管替等……無償で譲渡または取得した固定資産の評価額など

その他……上記以外の純資産の変動（調査判明の資産など）

4 資金収支計算書（令和3年4月1日～令和4年3月31日）

資金収支計算書は、単年度の資金の収支を表し、1年間の資金の増減を、業務活動収支・投資活動収支・財務活動収支の3区分にわけ、どのような活動に資金が必要であったかを示しています。また、本年度末現金預金残高は、貸借対照表の流動資産の現金預金の金額と一致します。

業務活動収支は、日常の行政サービスを行う上での収支を表しています。投資活動収支は、資産形成に関する収支を言います。財務活動収支とは、地方債等の借入や償還に関する収支を言います。

資金収支計算書		
	一般会計等	全体
業務活動収支	82億1,831万円	92億1,176万円
1.業務支出	890億 824万円	1,246億1,550万円
2.業務収入	973億1,926万円	1,339億1,924万円
3.臨時支出	9,272万円	9,272万円
4.臨時収入	0円	74万円
投資活動収支	55億9,140万円	64億1,940万円
1.投資活動支出	96億9,820万円	105億7,828万円
2.投資活動収入	41億 680万円	41億5,888万円
財務活動収支	11億6,889万円	12億8,208万円
1.財務活動支出	33億9,489万円	38億6,028万円
2.財務活動収入	22億2,600万円	25億7,820万円
本年度資金収支額	14億5,802万円	15億1,028万円
前年度末資金残高	58億1,538万円	72億8,367万円
本年度末資金残高	72億7,340万円	87億9,395万円

前年度末歳計外現金残高	1億7,292万円	1億7,292万円
本年度歳計外現金増減額	3,094万円	3,094万円
本年度末歳計外現金残高	2億 386万円	2億 386万円
本年度末現金預金残高	74億7,726万円	89億9,781万円

1万円未満を四捨五入しているため、合計金額と一致しない場合があります。

調布市一般会計等において、業務活動収支については82億1,831万円、設備投資や基金積立金等への支出などの収支を示す投資活動収支が 55億9,140万円、市債等の借入・償還等の財務活動収支が△11億6,889万円となっており、本年度資金収支額はプラ

スの値（14億5,802万円）となっています。投資活動支出は行政サービス提供に必要な資産の獲得等に用いられた支出であり長期の計画を基に支出されるものです。資金収支計算書を分析する際には長期的な計画も併せて確認し計画に沿った支出がされているかも併せて確認する必要があります。

なお、資金収支計算書において一般会計等と全体に大きな差はありません。

【一般会計等資金収支計算書の前年度比較】

資金収支計算書		
	令和3年度	令和2年度
業務活動収支	82億1,831万円	58億6,584万円
1.業務支出	890億 824万円	1,069億 236万円
2.業務収入	973億1,926万円	1,127億9,856万円
3.臨時支出	9,272万円	3,036万円
4.臨時収入	0円	0円
投資活動収支	55億9,140万円	36億4,196万円
1.投資活動支出	96億9,820万円	103億8,910万円
2.投資活動収入	41億 680万円	67億4,714万円
財務活動収支	11億6,889万円	1億1,323万円
1.財務活動支出	33億9,489万円	33億4,877万円
2.財務活動収入	22億2,600万円	34億6,200万円
本年度資金収支額	14億5,802万円	23億3,712万円
前年度末資金残高	58億1,538万円	34億7,827万円
本年度末資金残高	72億7,340万円	58億1,538万円

前年度末歳計外現金残高	1億7,292万円	1億5,459万円
本年度歳計外現金増減額	3,094万円	1,833万円
本年度末歳計外現金残高	2億 386万円	1億7,292万円
本年度末現金預金残高	74億7,726万円	59億8,831万円

1万円未満を四捨五入しているため、合計金額と一致しない場合があります。

令和2年度と比較すると、業務収入が154億7,929万円減少、業務支出が178億9,412万円減少した結果、業務活動収支は23億5,246万円増加しました。

投資活動収支は、投資活動収入が26億4,034万円減少、投資活動支出が6億9,090万円減少しており、19億4,944万円の減となりました。

財務活動収支は、地方債発行収入の減を主な要因として、12億8,212万円の減少となりました。

調布市の財務書類分析（指標）

1 指標一覧（一般会計等・全体）

指標		算式	一般会計等	全体
資産形成度	住民一人当たり資産額	資産合計 ÷ 人口	314万6,168円	328万5,428円
	歳入額対資産比率	資産合計 ÷ 歳入総額	6.84年	5.28年
	有形固定資産減価償却率	減価償却累計額 ÷ 償却資産取得価額	65.2%	58.8%
世代間公平性	純資産比率	純資産額 ÷ 資産合計	93.36%	90.18%
	社会資本等形成の 世代間負担比率 (将来世代負担比率)	地方債残高 ÷ 有形固定資産	5.0%	5.8%
持続可能性	住民一人当たり負債額	負債合計 ÷ 人口	20万8,840円	32万2,512円
	基礎的財政収支 (プライマリーバランス)	業務活動収支(支払利息除く) + 投資活動収支 (基金積立金支出・基金取崩収入を除く)	53億3,588万円	58億3,062万円
効率性	住民一人当たり行政コスト	純経常行政コスト ÷ 人口	37万3,194円	52万2,477円
弾力性	行政コスト対税収等比率	純経常行政コスト ÷ 財源	94.34%	95.69%
自律性	受益者負担の割合	経常収益 ÷ 経常費用	5.2%	5.3%

基礎的財政収支については、1万円未満を四捨五入して表示しています。

令和元年8月のマニュアル改訂に伴い、社会資本等形成の世代間負担比率と基礎的財政収支の算定方法が変更となりました。

資産形成度について

一般会計等において、一人あたりの資産額はおよそ314万6,168円、歳入額対資産比率6.84年と、資産形成度を示す各指標は良好と考えられます。他方で、有形固定資産減価償却率（資産老朽化比率）は65.2%と耐用年数の半分強まで進んでいる状況です。

有形固定資産減価償却率については、概ね50%を超えると設備等の改修・更新等の検討が必要となると言われています。

なお、調布市の行政目的別の有形固定資産の割合・減価償却率は以下のとおりです。

行政目的	簿価 土地を含む	構成比	償却資産取得価額	減価償却累計額	有形固定資産 減価償却率	(参考) R2年度
生活インフラ・国土保全	5,727億7,453万円	80.2%	923億3,537万円	669億5,631万円	72.5%	71.4%
教育	868億6,980万円	12.2%	542億2,254万円	348億2,168万円	64.2%	64.5%
福祉	171億 235万円	2.4%	185億 572万円	95億4,054万円	51.6%	49.7%
環境衛生	35億 683万円	0.5%	25億3,704万円	8億5,241万円	33.6%	28.9%
産業振興	440万円	0.0%	900万円	460万円	51.1%	94.1%
消防	17億3,413万円	0.2%	54億2,055万円	45億4,160万円	83.8%	82.7%
総務	322億4,883万円	4.5%	382億8,088万円	210億3,429万円	54.9%	53.7%
合計	7,142億4,085万円	100.0%	2,113億1,111万円	1,377億5,143万円	65.2%	64.3%

1万円未満を四捨五入して表示しています。

環境衛生以外の資産については、50%を超えており、老朽化の兆候が見られます。資産の行政サービスの遂行能力が確保されているか各資産を個別に精査し、改修・更新の検討を行うことが必要になります。

資産形成度の指標については、自治体の資産形成度が充実していると判断できる一方、多額の資産は維持管理のランニングコストがかかるという側面があるため、行政サービスの提供能力を検討し、資産のスリム化を考えることも必要となります。

世代間公平性について

純資産比率が93.4%、将来世代負担比率が5.0%と、世代間公平性について非常に良好な数値を示しており、健全な財政状態にあると考えられます。

持続可能性について

基礎的財政収支が53億3,588万円とプラスの値を示しています。当該指標は設備投資について通常の業務収支で賄われているかを示す指標でプラスが望ましいとされています。

ただし、基礎的財政収支は設備投資を行わないことがプラスに働く指標であり、一年の数値のみをみて判断することはできないため、今後も継続的に算定を行う必要があります。大幅なマイナスが続くようであれば、財政状態の悪化の兆候と考えられます。

その他、住民一人当たり負債額については良好な数値を示しております。

効率性について

純行政コストについては、同規模の自治体や前年度・過去からの推移と比較して適正値を把握することが必要です。

弾力性について

行政コスト対税収等比率は94.3%となっています。当該指標は行政コストを財源で賄われているかを示す指標であり、100%を下回る状態が望ましいとされています。調布市においては100%を下回っており、良好な状態だと考えられます。

自律性について

当該指標は行政サービスに対する受益者の負担割合を示すもので、各自治体の受益者負担の意思決定等により変動します。今後は前年度・過去からの推移と比較して適正値を把握することが必要です。

2 指標（一般会計等）の比較

指標		算式	令和3年度	令和2年度
資産形成度	住民一人当たり資産額	資産合計 ÷ 人口	314万6,168円	312万8,459円
	歳入額対資産比率	資産合計 ÷ 歳入総額	6.84年	5.88年
	有形固定資産減価償却率	減価償却累計額 ÷ 償却資産取得価額	65.2%	64.3%
世代間公平性	純資産比率	純資産額 ÷ 資産合計	93.36%	93.23%
	社会資本等形成の 世代間負担比率 (将来世代負担比率)	地方債残高 ÷ 有形固定資産	5.0%	5.1%
持続可能性	住民一人当たり負債額	負債合計 ÷ 人口	20万8,840円	21万1,809円
	基礎的財政収支 (プライマリーバランス)	業務活動収支(支払利息除く) + 投資活動収支 (基金積立金支出・基金取崩収入を除く)	53億3,588万円	26億7,256万円
効率性	住民一人当たり行政コスト	純経常行政コスト ÷ 人口	37万3,194円	44万9,340円
弾力性	行政コスト対税収等比率	純経常行政コスト ÷ 財源	94.34%	95.24%
自律性	受益者負担の割合	経常収益 ÷ 経常費用	5.2%	4.2%

基礎的財政収支については、1万円未満を四捨五入して表示しています

令和元年8月のマニュアル改訂に伴い、社会資本等形成の世代間負担比率と基礎的財政収支の算定方法が変更となりました。

多くの指標で傾向としては昨年度と変わらず、世代間公平性、効率性、弾力性等の面で良好な値を示しています。基礎的財政収支(プライマリーバランス)については、当年度は良好とされるプラスの値となっていますが、今後も傾向を注視しつつ、慎重な財政運営が求められます。また、有形固定資産減価償却率は高く、保有する資産額も大きいことから、公共設備等の更新について計画的な検討が必要と考えられます。

3 指標の説明

住民一人当たり資産額	資産額を住民基本台帳人口で除して住民一人当たり資産額とすることにより、資産形成度について住民等にとってわかりやすい情報となります。 また、他団体との比較が容易になります。
歳入額対資産比率	当該年度の歳入総額に対する資産の比率を算出することにより、これまでに形成されたストックとしての資産が、歳入の何年分に相当するかを表し、地方公共団体の資産形成の度合いを測ることができます。
有形固定資産減価償却率	有形固定資産のうち、償却資産の取得価額等に対する減価償却累計額の割合を算出することにより、耐用年数に対して資産の取得からどの程度経過しているのかを全体として把握することができます。
純資産比率	純資産の変動は、将来世代と現世代との間で負担の割合が変動したことを意味します。例えば、純資産の減少は、現世代が将来世代にとっても利用可能であった資源を費消して便益を享受する一方で、将来世代に負担が先送りされたことを意味し、逆に、純資産の増加は、現世代が自らの負担によって将来世代も利用可能な資源を蓄積したことを意味すると捉えることもできます。
社会資本等形成の世代間負担比率（将来世代負担比率）	社会資本等について将来の償還等が必要な負債による形成割合（公共資産等形成充当負債の割合）を算出することにより、社会資本等形成に係る将来世代の負担の比重を把握することができます。
住民一人当たり負債額	負債額を住民基本台帳人口で除して住民一人当たり負債額とすることにより、持続可能性について住民にとってわかりやすい情報となります。 また、他団体との比較が容易になります。
基礎的財政収支（プライマリーバランス）	資金収支計算書上の業務活動収支（支払利息支出を除く。）及び投資活動収支（基金積立金支出、基金取崩収入を除く。）の合算額を算出することにより、地方債等の元利償還額を除いた歳出と、地方債等発行収入を除いた歳入のバランスを示す指標となり、当該バランスが均衡している場合には、経済成長率が長期金利を下回らない限り経済規模に対する地方債等の比率は増加せず、持続可能な財政運営であるといえます。
住民一人当たり行政コスト	行政コスト計算書で算出される行政コストを住民基本台帳人口で除して住民一人当たり行政コストとすることにより、地方公共団体の行政活動の効率性を測定することができます。また、当該指標を類似団体と比較することで、当該団体の効率性の度合いを評価することができます。 なお、住民一人あたり行政コストについては、地方公共団体の人口や面積、行政権能等により自ずから異なるべきものであるため、一概に他団体と比較するのではなく、類似団体と比較すべきことに留意する必要があります。
行政コスト対税収等比率	税収等の一般財源等に対する行政コストの比率を算出することによって、当該年度の税収等のうち、どれだけ資産形成を伴わない行政コストに費消されたのかを把握することができます。この比率が100%に近づくほど資産形成の余裕度が低いといえ、さらに100%を上回ると、過去から蓄積した資産が取り崩されたことを表します。
受益者負担の割合	行政コスト計算書の経常収益は、使用料・手数料など行政サービスに係る受益者負担の金額です。これを経常費用と比較することにより、行政サービスの提供に対する受益者負担の割合を経年比較したり、類似団体比較したりすることにより当該団体の受益者負担の特徴を把握することができます。

4 指標の基礎数値

	一般会計等	全体	
人口	237,939	237,939	総務省より公表されている 令和4年1月1日時点の 住民基本台帳人口を使用
資産	7485億9618万円	7817億3139万円	
歳入総額	1094億6745万円	1479億4073万円	
有形固定資産	7142億4085万円	7405億3011万円	
減価償却累計額	1377億5143万円	1413億9735万円	
償却資産取得価額	2113億1111万円	2406億4315万円	
純資産額	6989億 507万円	7049億9325万円	
地方債残高	358億5915万円	429億8540万円	特例地方債を除く地方債残高
負債額	496億9111万円	767億3815万円	
業務活動収支	82億1831万円	92億1176万円	
投資活動収支	55億9140万円	64億1940万円	
支払利息支出	2億1183万円	3億2304万円	
基金積立金支出	47億5600万円	49億7409万円	
基金取崩収入	22億5887万円	22億5887万円	
純経常行政コスト	887億9743万円	1243億1774万円	
財源	941億2967万円	1299億1467万円	
経常収益	48億7816万円	69億2481万円	
経常費用	936億7559万円	1312億4254万円	

1万円未満を四捨五入して表示しています。

財務書類の他団体比較（一般会計等）

令和3年度決算における財務書類から算出する各指標について、人口規模等が類似する東京都内の他団体と比較することで、調布市の状況を把握・分析することができます。

他団体基礎データ

団体	調布市	他団体3市平均	立川市	府中市	西東京市
人口（令和4年1月1日現在）	237,939	217,061	185,124	260,253	205,805
面積（km ² ）	21.58	23.18	24.36	29.43	15.75

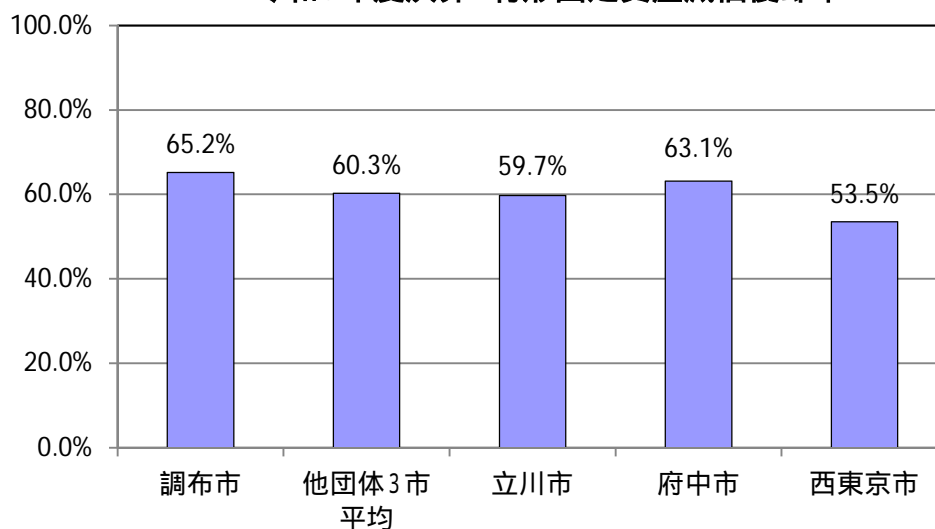
1 他団体との指標比較

（1）有形固定資産減価償却率

有形固定資産減価償却率では、建物などの償却資産が取得からどの程度経過しているかを確認します。有形固定資産の減価償却率は、減価償却累計額÷（有形固定資産合計—土地等の非償却資産＋減価償却累計額）で計算されます。

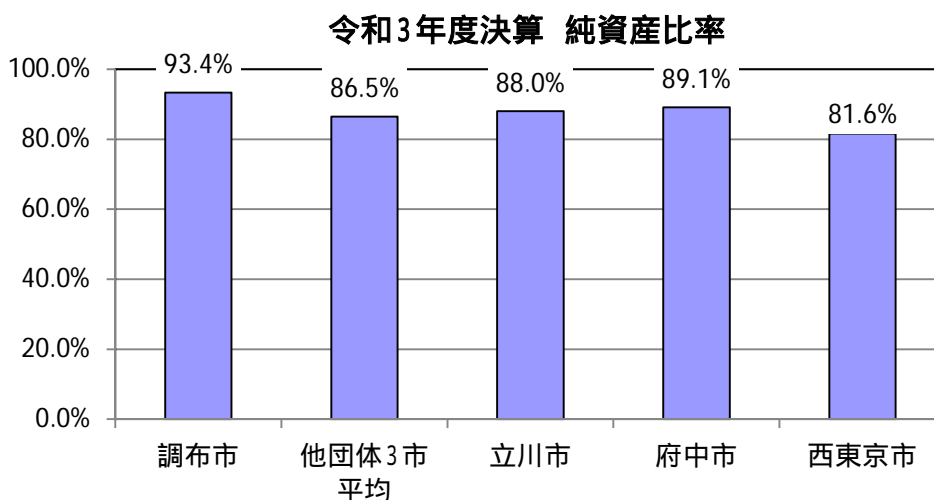
調布市の減価償却率は、65.2%で、他団体3市と比較して最も高くなっています。調布市は他団体に比べると有形固定資産は比較的古いものであると言えます。

令和3年度決算 有形固定資産減価償却率



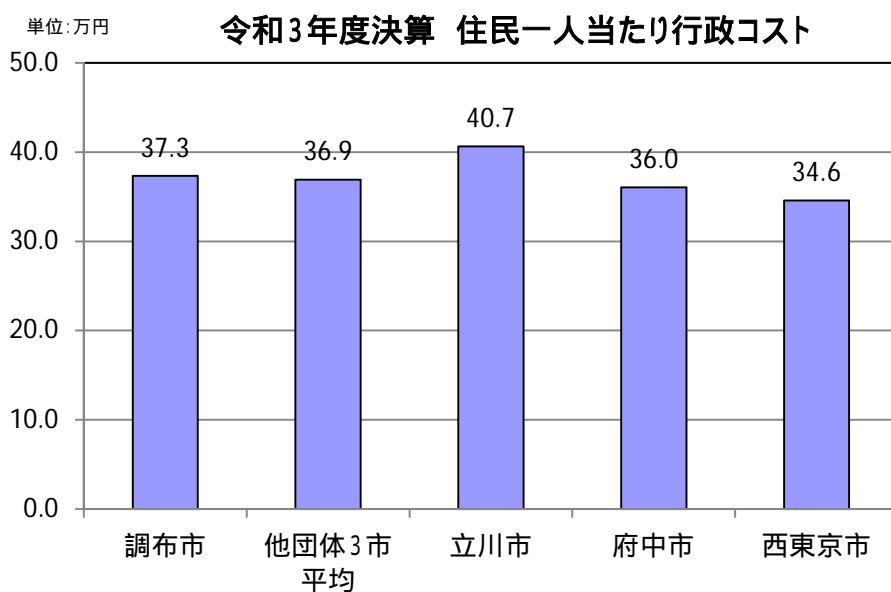
(2) 純資産比率

純資産比率は純資産額の資産合計に対する割合で、調布市の純資産比率は93.4%となっており、他団体3市と比較して最も高くなっています。これは負債の割合が低いことを示し、将来世代の負担割合が低く、現世代の割合が高いことが分かります。



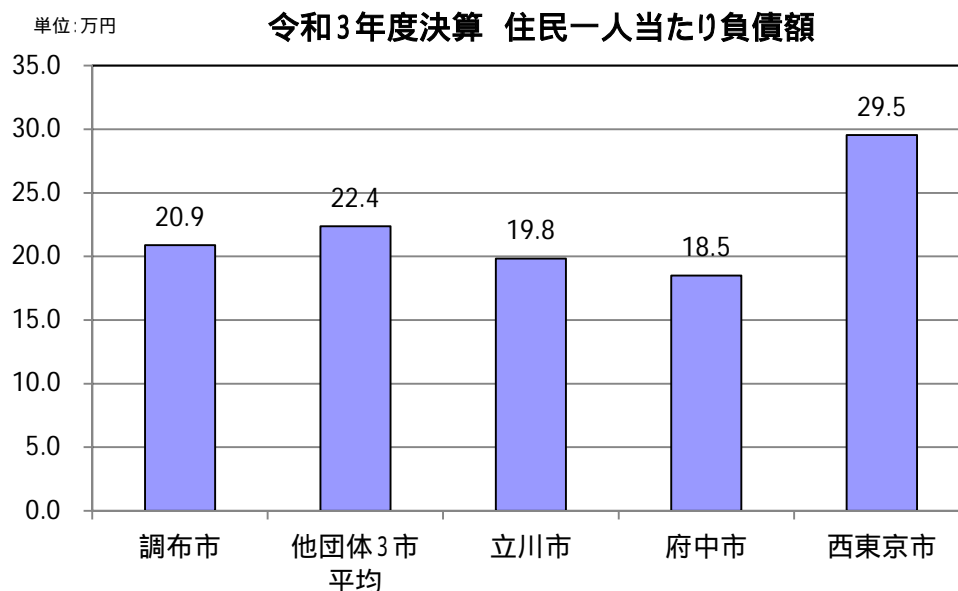
(3) 住民一人当たり行政コスト

住民一人当たり行政コストは行政サービスの効率性を示す指標ですが、調布市は他団体3市平均よりもやや大きくなっています。これは、行政サービスのコストが高いとも言えますが、行政サービスが効率的かどうかは行政コストだけではなく、行政評価などを活用してサービスの質を図る指標と一緒に考える必要があります。



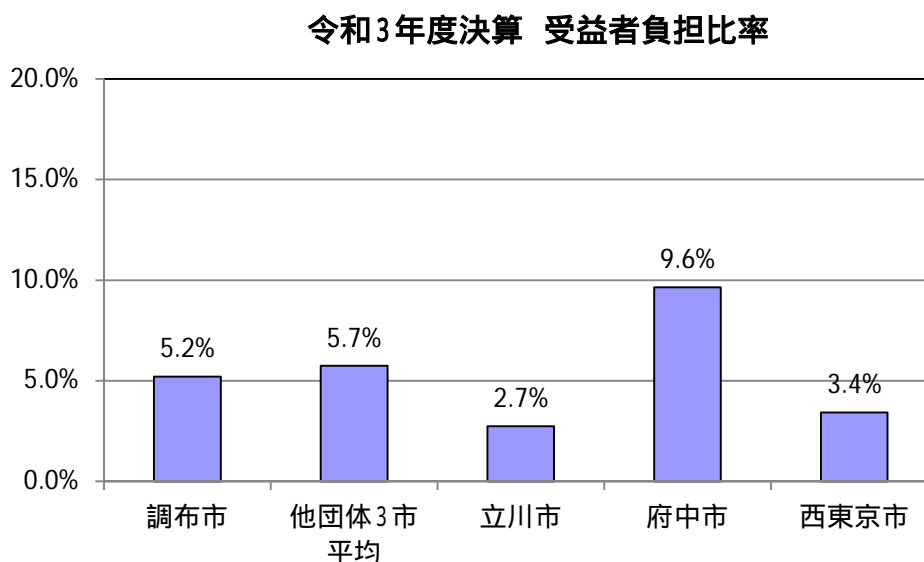
(4) 住民一人当たり負債額

調布市の住民一人当たりの負債は20万9000円で、他団体3市平均(22万4000円)よりもやや小さくなっています。



(5) 受益者負担の割合

受益者負担の割合は経常収益÷経常費用で計算されます。調布市の受益者負担の割合は5.2%となっており、他団体3市平均と比べやや低い状態となっています。



連結財務書類（参考）

「統一的な会計基準」では、一部事務組合や第三セクター等も会計報告単位として含まれており、当該報告単位を含めた財務書類を連結財務書類といいます。

一般等、全体の財務書類は自治体の経営管理下に置かれていますが、連結団体については必ずしもその限りでなく多数の自治体が運営に関わる団体等については団体等の提供するサービスに対する各自自治体の負担割合をもとに、会計に取り込む数値を決定します（比例連結）。また、管理実務の困難さ煩雑さに鑑み一部開示情報（附属明細書の一部、純資産変動計算書の内訳、資金収支計算書）の作成を免除されています。このため現状では経営管理に資するというよりは参考情報として位置付けられておりますが、連結財務書類の数値が一般会計等と比べどの程度変化したかを確認することで、連結法人の市への影響を図ることができます。

調布市においては、連結した場合でも、資産や負債、純資産、行政コスト等を比較しても、大きな影響を及ぼす会計・法人等はないことがわかります。

連結貸借対照表

貸借対照表					
資産の部	一般会計等	連結	負債の部	一般会計等	連結
1.固定資産	7,346億5,452万円	7,804億1,481万円	1.固定負債	453億2,599万円	752億2,870万円
有形固定資産	7,142億4,085万円	7,530億4,095万円	(1) 地方債	364億3,337万円	465億2,391万円
(1) 事業用資産	1,533億5,848万円	1,610億7,046万円	(2) 長期未払金	4億4,454万円	4億7,472万円
(2) インフラ資産	5,600億1,854万円	5,889億8,053万円	(3) 退職手当引当金	82億7,728万円	85億5,162万円
(3) 物品	8億6,384万円	29億8,996万円	(4) 損失補償等引当金	0円	0円
無形固定資産	2億2,258万円	31億4,144万円	(5) その他	1億7,080万円	196億7,845万円
投資その他の資産	201億9,109万円	242億3,242万円	2.流動負債	43億6,512万円	70億4,499万円
(1) 投資及び出資金	12億7,976万円	3億9,594万円	(1) 1年以内償還予定地方債	35億3,241万円	39億9,708万円
(2) 投資損失引当金	0円	0円	(2) 未払金	5,107万円	18億2,373万円
(3) 長期延滞債権	3億7,543万円	8億3,057万円	(3) 未払費用	0円	2,420万円
(4) 長期貸付金	6,920万円	6,920万円	(4) 前受金	0円	3,688万円
(5) 基金	185億1,326万円	230億3,750万円	(5) 前受収益	0円	0円
(6) その他	0円	1,642万円	(6) 賞与等引当金	5億7,780万円	7億5,528万円
(7) 徴収不能引当金	4,657万円	1億1,721万円	(7) 預り金	2億 386万円	2億8,230万円
2.流動資産	139億4,167万円	196億 137万円	(8) その他	0円	1億2,552万円
(1) 現金預金	74億7,726万円	113億6,366万円	負債合計	496億9,111万円	822億7,369万円
(2) 未収金	3億6,284万円	13億6,313万円	純資産の部		
(3) 短期貸付金	2,661万円	2,681万円	(1) 固定資産等形成分	7,408億 260万円	7,873億8,236万円
(4) 基金	61億2,147万円	69億4,074万円	(2) 余剰分（不足分）	418億9,753万円	697億5,326万円
(5) 棚卸資産	0円	275万円	(3) 他団体出資等分		1億1,338万円
(6) その他	0円	938万円	純資産合計	6,989億 507万円	7,177億4,248万円
(7) 徴収不能引当金	4,651万円	1億 510万円	負債及び純資産合計	7,485億9,618万円	8,000億1,617万円
3.繰延資産					
資産合計	7,485億9,618万円	8,000億1,617万円			

連結行政コスト計算書

行政コスト計算書		
	一般会計等	連結
経常費用	936億7,559万円	1,623億8,376万円
1.業務費用	396億8,602万円	600億4,912万円
(1)人件費	131億9,086万円	176億9,409万円
(2)物件費等 (うち 減価償却費)	251億 848万円 (43億9,913万円)	317億4,104万円 (67億6,413万円)
(3)その他の業務費用	13億8,667万円	106億1,398万円
2.移転費用	539億8,958万円	1,023億3,465万円
経常収益	48億7,816万円	194億 173万円
1.使用料及び手数料	23億5,890万円	66億6,625万円
2.その他	25億1,927万円	127億3,547万円
純経常行政コスト	887億9,743万円	1,429億8,204万円
臨時損失	1億4,406万円	1億5,572万円
臨時利益	1億2,918万円	1億2,992万円
純行政コスト	888億1,231万円	1,430億 784万円

連結純資産変動計算書

純資産変動計算書		
	一般会計等	連結
前年度末純資産残高	6,936億2,308万円	7,124億4,507万円
純行政コスト	888億1,231万円	1,430億 784万円
財源	941億2,967万円	1,481億6,098万円
(1) 税金等	569億1,661万円	809億3,413万円
(2) 国庫等補助金	372億1,306万円	672億2,685万円
本年度差額	53億1,736万円	51億5,314万円
資産評価差額	0円	0円
無償所管換等	1億5,946万円	5億5,415万円
他団体出資等分の増加	0円	0円
他団体出資等分の減少	0円	0円
比例連結割合変更に伴う差額	0円	2億 53万円
その他	1億9,482万円	2億 934万円
本年度純資産変動額	52億8,199万円	52億9,741万円
本年度純資産残高	6,989億 507万円	7,177億4,248万円

連結資金収支計算書

資金収支計算書			
	一般会計等	連結	
業務活動収支	82億1,831万円	/	
1.業務支出	890億 824万円		
2.業務収入	973億1,926万円		
3.臨時支出	9,272万円		
4.臨時収入	0円		
投資活動収支	55億9,140万円		
1.投資活動支出	96億9,820万円		
2.投資活動収入	41億 680万円		
財務活動収支	11億6,889万円		
1.財務活動支出	33億9,489万円		
2.財務活動収入	22億2,600万円		
本年度資金収支額	14億5,802万円		8億3,114万円
前年度末資金残高	58億1,538万円		102億9,394万円
比例連結割合変更に伴う差額	0円		1,385万円
本年度末資金残高	72億7,340万円		111億1,123万円

前年度末歳計外現金残高	1億7,292万円	2億1,247万円
本年度歳計外現金増減額	3,094万円	3,995万円
本年度末歳計外現金残高	2億 386万円	2億5,242万円
本年度末現金預金残高	74億7,726万円	113億6,366万円

おわりに

調布市では、総務省改訂モデルに基づき、平成 22 年度決算から、普通会計ベースの財務諸表を、平成 23 年度決算からは、普通会計の財務諸表のほか、連結ベースの財務諸表を作成して参りました。

平成 27 年 1 月に総務省から「発生主義・複式簿記の導入」「固定資産台帳の整備」を前提とした、統一的な基準による財務書類の作成・公表が要請され、調布市においても、平成 28 年度決算から統一的な基準による財務書類の作成・公表を行っています。

令和 3 年度決算における一般会計等の分析としては、令和 2 年度と比較して、資産合計が 46 億円余の増、負債合計が 6 億円余の減、純資産合計が 52 億円余の増となっています。主に有形固定資産や積立基金の増加に伴い資産が増加しており、市債残高の減少による負債の減少に伴い、純資産が増加している内容となっています。

有形固定資産のうち事業用資産は、小・中学校施設の改修工事など主に建物の増要因があるものの、減価償却による減が上回ることから、事業用資産合計では 6,000 万円余の減となっています。インフラ資産は、道路用地の取得など主に土地の増により、合計で 8 億円余の増となっています。

また、固定資産台帳に基づき算出した有形固定資産減価償却率は約 65.19%となり、令和 2 年度決算の約 64.27%と比較して、約 0.9 ポイント増加しています。他団体と共通の課題とも言えますが、公共資産の老朽化が進んでいることから、今後の更新や大規模改修等に向けて、資金を確保していく必要があります。そのため、調布市独自の財政規律ガイドラインにおいて、公共施設整備基金の積立て目標額を、有形固定資産の減価償却費（42 億円余/年）の一定割合以上と定め、引き続き、積立ての充実を図っていくこととしています。

次に、連結ベースの分析としては、資産や負債は、地方公営事業会計、一部事務組合、監理団体等を連結しても大きくは変わらないことから、調布市は連結対象となる会計・法人は 20 あるものの、市への影響は小さいことが、引き続き確認できました。

また、今回の令和 3 年度決算では、財務書類から算出する指標について、近隣他団体 3 市と比較していますが、調布市は概ね適正な水準であると認識しています。

今後も、全国の地方自治体が統一した基準で財務書類等を作成することから、これまで以上に精緻な財務情報の分析が可能になることが見込まれます。調布市における経年変化の把握や他団体との比較等、現行の決算制度を補完する資料として、様々な視点から財務情報の分析・検討を行い、今後も健全な財政運営に努めて参ります。

一般会計等貸借対照表

(令和 4 年 3 月 31 日現在)

(単位：千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	734,654,517	固定負債	45,325,989
有形固定資産	714,240,850	地方債	36,433,371
事業用資産	153,358,477	長期未払金	444,542
土地	102,904,131	退職手当引当金	8,277,279
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	110,841,640	その他	170,797
建物減価償却累計額	△63,898,298	流動負債	4,365,124
工作物	11,204,541	1年内償還予定地方債	3,532,405
工作物減価償却累計額	△8,184,969	未払金	51,065
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	577,795
航空機	-	預り金	203,858
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	-		
その他減価償却累計額	-	負債合計	49,691,113
建設仮勘定	491,431	【純資産の部】	
インフラ資産	560,018,537	固定資産等形成分	740,802,596
土地	536,621,650	余剰分(不足分)	△41,897,526
建物	324,521		
建物減価償却累計額	△121,911		
工作物	86,827,403		
工作物減価償却累計額	△63,947,535		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	314,409		
物品	2,462,556		
物品減価償却累計額	△1,598,719		
無形固定資産	222,581		
ソフトウェア	222,581		
その他	-		
投資その他の資産	20,191,085		
投資及び出資金	1,279,755		
有価証券	395,965		
出資金	883,790		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	375,432		
長期貸付金	69,200		
基金	18,513,265		
減債基金	-		
その他	18,513,265		
その他	-		
徴収不能引当金	△46,566		
流動資産	13,941,666		
現金預金	7,477,262		
未収金	362,837		
短期貸付金	26,605		
基金	6,121,475		
財政調整基金	6,077,957		
減債基金	43,518		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	△46,512		
資産合計	748,596,183	純資産合計	698,905,070
		負債及び純資産合計	748,596,183

一般会計等行政コスト計算書

自 令和 3 年 4 月 1 日

至 令和 4 年 3 月 31 日

(単位：千円)

科目	金額
経常費用	93,675,592
業務費用	39,686,016
人件費	13,190,864
職員給与費	11,584,467
賞与等引当金繰入額	577,795
退職手当引当金繰入額	631,826
その他	396,775
物件費等	25,108,479
物件費	19,800,258
維持補修費	909,090
減価償却費	4,399,131
その他	-
その他の業務費用	1,386,673
支払利息	211,834
徴収不能引当金繰入額	83,634
その他	1,091,205
移転費用	53,989,576
補助金等	14,389,409
社会保障給付	31,946,613
他会計への繰出金	7,649,994
その他	3,560
経常収益	4,878,163
使用料及び手数料	2,358,896
その他	2,519,267
純経常行政コスト	88,797,429
臨時損失	144,061
災害復旧事業費	-
資産除売却損	144,061
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	129,176
資産売却益	129,176
その他	-
純行政コスト	88,812,315

一般会計等純資産変動計算書

自 令和 3年 4月 1日
至 令和 4年 3月31日

(単位：千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	
		固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	693,623,078	737,617,132	△43,994,054
純行政コスト(△)	△88,812,315		△88,812,315
財源	94,129,670		94,129,670
税収等	56,916,609		56,916,609
国県等補助金	37,213,061		37,213,061
本年度差額	5,317,355		5,317,355
固定資産等の変動(内部変動)		3,026,007	△3,026,007
有形固定資産等の増加		5,015,391	△5,015,391
有形固定資産等の減少		△4,455,543	4,455,543
貸付金・基金等の増加		5,237,966	△5,237,966
貸付金・基金等の減少		△2,771,807	2,771,807
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	159,457	159,457	
その他	△194,820	-	△194,820
本年度純資産変動額	5,281,992	3,185,464	2,096,528
本年度末純資産残高	698,905,070	740,802,596	△41,897,526

一般会計等資金収支計算書

自 令和 3年 4月 1日
至 令和 4年 3月31日

(単位：千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	89,008,239
業務費用支出	34,974,998
人件費支出	12,955,661
物件費等支出	20,709,348
支払利息支出	211,834
その他の支出	1,098,155
移転費用支出	54,033,241
補助金等支出	14,433,074
社会保障給付支出	31,946,613
他会計への繰出支出	7,649,994
その他の支出	3,560
業務収入	97,319,264
税込等収入	56,928,943
国県等補助金収入	35,526,837
使用料及び手数料収入	2,360,759
その他の収入	2,502,726
臨時支出	92,720
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	92,720
臨時収入	-
業務活動収支	8,218,306
【投資活動収支】	
投資活動支出	9,698,198
公共施設等整備費支出	4,933,914
基金積立金支出	4,756,004
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	8,280
その他の支出	-
投資活動収入	4,106,802
国県等補助金収入	1,686,224
基金取崩収入	2,258,867
貸付金元金回収収入	27,464
資産売却収入	134,247
その他の収入	-
投資活動収支	△5,591,396
【財務活動収支】	
財務活動支出	3,394,890
地方債償還支出	3,349,961
その他の支出	44,929
財務活動収入	2,226,000
地方債発行収入	2,226,000
その他の収入	-
財務活動収支	△1,168,890
本年度資金収支額	1,458,020
前年度末資金残高	5,815,384
本年度末資金残高	7,273,403
前年度末歳計外現金残高	172,922
本年度歳計外現金増減額	30,937
本年度末歳計外現金残高	203,858
本年度末現金預金残高	7,477,262

附属明細書

1. 貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細

①有形固定資産の明細

(単位:千円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末 残高(D)-(E) (G)
事業用資産	223,416,189	2,792,194	766,639	225,441,744	72,083,267	2,626,952	153,358,477
土地	102,913,213	0	9,081	102,904,131	-	-	102,904,131
立木竹	-	-	-	-	-	-	-
建物	109,182,797	2,232,321	573,478	110,841,640	63,898,298	2,399,738	46,943,343
工作物	11,014,051	202,162	11,672	11,204,541	8,184,969	227,214	3,019,572
船舶	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	306,127	357,712	172,408	491,431	-	-	491,431
インフラ資産	621,726,391	2,412,845	51,253	624,087,983	64,069,447	1,480,603	560,018,537
土地	535,136,805	1,484,845	-	536,621,650	-	-	536,621,650
建物	283,957	42,018	1,454	324,521	121,911	7,113	202,610
工作物	86,060,421	766,983	-	86,827,403	63,947,535	1,473,489	22,879,868
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	245,209	119,000	49,800	314,409	-	-	314,409
物品	2,403,441	127,026	67,911	2,462,556	1,598,719	186,242	863,836
合計	847,546,021	5,332,066	885,803	851,992,284	137,751,433	4,293,797	714,240,850

②有形固定資産の行政目的別明細

(単位:千円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	12,712,983	86,447,269	17,040,154	3,462,881	-	1,500,168	32,195,022	153,358,477
土地	10,370,810	67,039,890	8,107,650	1,818,493	-	818,595	14,748,693	102,904,131
立木竹	-	-	-	-	-	-	-	-
建物	1,852,832	17,433,664	8,785,645	1,420,004	-	283,811	17,167,387	46,943,343
工作物	419,346	1,849,460	117,340	220,686	-	361,186	51,555	3,019,572
船舶	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	69,995	124,256	29,519	3,699	-	36,576	227,386	491,431
インフラ資産	560,018,537	-	-	-	-	-	-	560,018,537
土地	536,621,650	-	-	-	-	-	-	536,621,650
建物	202,610	-	-	-	-	-	-	202,610
工作物	22,879,868	-	-	-	-	-	-	22,879,868
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	314,409	-	-	-	-	-	-	314,409
物品	43,006	422,528	62,192	43,944	4,400	233,959	53,808	863,836
合計	572,774,526	86,869,797	17,102,346	3,506,825	4,400	1,734,127	32,248,829	714,240,850

③投資及び出資金の明細

市場価格のないものうち連結対象団体(会計)に対するもの

(単位:千円)

相手先名	出資金額 (貸借対照表計上額) (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B)－(C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A)/(E) (F)	実質価額 (D)×(F) (G)	投資損失引当金 計上額 (H)	(参考)財産に関する 調書記載額
調布市土地開発公社出資金	5,000	3,157,129	3,007,773	149,356	5,000	100.0%	149,356	0	5,000
調布エフエム放送株式会社株券	34,965	159,695	6,246	153,449	120,000	30.8%	47,308	0	34,965
調布ゆうあい福祉公社出捐金	300,000	462,843	68,245	394,598	300,000	100.0%	394,598	0	300,000
調布市体育協会出資金	45,000	156,578	84,213	72,365	50,000	90.0%	65,128	0	45,000
調布市文化・コミュニティ振興財団出捐金	500,000	773,562	202,799	570,763	500,000	100.0%	570,763	0	500,000
調布市社会福祉事業団出捐金	3,000	1,147,954	611,618	536,336	3,000	100.0%	536,336	0	3,000
調布市市民サービス公社出捐金	3,000	204,653	192,946	11,706	3,000	100.0%	11,706	0	3,000
調布市武者小路実篤記念館出捐金	3,000	43,408	29,163	14,246	3,000	100.0%	14,246	0	3,000
合計	893,965	6,105,822	4,203,004	1,902,818	984,000		1,789,441	0	893,965

※ 調布エフエム放送株式会社の出資割合(%)については、株式数により算出した数値を記載しています。

市場価格のないものうち連結対象団体(会計)以外に対するもの

(単位:千円)

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B)-(C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A)/(E) (F)	実質価額 (D)×(F) (G)	強制評価減 (H)	貸借対照表計上額 (A)-(H) (I)	(参考)財産に関する 調書記載額
株式会社東京スタジアム株券	300,000	9,762,374	528,119	9,234,255	9,652,500	3.1%	287,001	0	300,000	300,000
東京フットボールクラブ株式会社株券	1,000	1,930,804	460,022	1,470,782	1,187,000	0.1%	1,239	0	1,000	1,000
株式会社ココスクエア株券	60,000	1,123,805	811,470	312,335	241,100	24.9%	77,727	0	60,000	60,000
農業近代化資金保証出捐金	1,030	194,527,168	185,930,079	8,597,088	8,482,858	0.0%	1,044	0	1,030	1,030
東京しごと財団出捐金	5,000	21,173,888	20,644,725	529,164	495,326	1.0%	5,342	0	5,000	5,000
東京都農林水産振興財団出捐金	1,980	11,548,159	1,376,506	10,171,654	1,187,480	0.2%	16,960	0	1,980	1,980
暴力団追放運動推進都民センター出捐金	7,180	3,295,951	4,498	3,291,453	3,051,001	0.2%	7,746	0	7,180	7,180
多摩南部成年後見センター出資金	1,000	22,756	17,756	5,000	5,000	20.0%	1,000	0	1,000	1,000
地方公共団体金融機構出資金	8,600	24,834,865,000	24,466,761,000	368,104,000	16,602,000	0.1%	190,682	0	8,600	8,600
合計	385,790	25,078,249,905	24,676,534,174	401,715,730	40,904,265		588,740	0	385,790	385,790

④基金の明細

(単位:千円)

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考)財産に関する 調書記載額
財政調整基金	5,777,957	300,000	0	0	6,077,957	6,077,957
減債基金	43,518	0	0	0	43,518	43,518
公共施設整備基金	8,954,326	0	0	0	8,954,326	8,954,326
国際交流平和基金	83,389	0	0	0	83,389	83,389
井上欣一社会福祉事業基金	1,236,459	0	0	0	1,236,459	1,236,459
都市基盤整備事業基金	2,322,528	0	0	0	2,322,528	2,322,528
子ども・若者基金	233,327	0	0	0	233,327	233,327
ふるさとのみどりと環境 を守り育てる基金	1,800,446	0	0	0	1,800,446	1,800,446
新型コロナウイルス感 染症対策基金	34,430	0	0	0	34,430	34,430
職員退職手当基金	75,525	0	0	0	75,525	75,525
美術作品等取得基金	133,241	0	0	283,230	416,471	416,471
土地開発基金	662,846	0	2,693,519	0	3,356,365	3,356,365
合計	21,357,990	300,000	2,693,519	283,230	24,634,739	24,634,739

⑤貸付金の明細

(単位:千円)

相手先名または種別	長期貸付金		短期貸付金		(参考) 貸付金計
	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額	
市街地再開発事業等資金貸付金	66,000	1,188	22,000	396	88,000
緊急援護資金等貸付金	0	0	4,605	83	4,605
災害援護資金貸付金	3,200	58	0	0	3,200
合計	69,200	1,246	26,605	479	95,805

⑥長期延滞債権の明細

(単位:千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
緊急援護資金貸付金	22,074	397
小計	22,074	397
【未収金】		
税等未収金		
市民税(個人)	76,715	9,753
市民税(法人)	15,819	2,011
固定資産税	34,071	4,332
軽自動車税	5,136	653
都市計画税	21,941	2,789
その他の未収金		
分担金及び負担金	8,772	1,115
使用料及び手数料	1,514	192
諸収入	189,389	24,077
小計	353,358	44,923
合計	375,432	45,320

⑦未収金の明細

(単位:千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
緊急援護資金貸付金	865	16
小計	865	16
【未収金】		
税等未収金		
市民税(個人)	220,665	28,053
市民税(法人)	7,687	977
固定資産税	71,801	9,128
軽自動車税	2,876	366
都市計画税	15,436	1,962
その他の未収金		
分担金及び負担金	4,102	521
使用料及び手数料	1,127	143
諸収入	38,278	4,866
小計	361,972	46,018
合計	362,837	46,033

(2)負債項目の明細

①地方債(借入先別)の明細

(単位:千円)

種類	地方債残高	うち1年内償還予定	政府資金	地方公共団体 金融機構	市中銀行	その他の 金融機関	市場公募債	市場公募債		その他
								うち共同発行債	うち住民公募債	
【通常分】										
一般公共事業	953,438	33,654	1,276	952,163	0	0	0	0	0	0
公営住宅建設	166,836	55,100	166,836	0	0	0	0	0	0	0
災害復旧	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
教育・福祉施設	522,721	137,728	197,873	26,000	0	0	0	0	0	298,848
一般単独事業	1,083,051	40,900		752,308	0	0	0	0	0	330,743
その他	641,442	61,762	641,442	0	0	0	0	0	0	0
【特別分】										
臨時財政対策債	3,569,912	500,966	3,569,912	0	0	0	0	0	0	0
減税補てん債	536,713	186,508	536,713	0	0	0	0	0	0	0
退職手当債	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	32,491,663	2,515,786	0	0	0	0	0	0	0	32,491,663
合計	39,965,776	3,532,405	5,114,052	1,730,471	0	0	0	0	0	33,121,253

②地方債（利率別）の明細

（単位：千円）

地方債残高	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超	（参考） 加重平均利率
39,965,776	36,244,463	3,721,313	0	0	0	0	0	0.49%

③地方債（返済期間別）の明細

（単位：千円）

地方債残高	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超 15年以内	15年超 20年以内	20年超
39,965,776	3,532,405	3,644,998	3,740,970	3,646,597	3,528,607	13,233,022	6,442,234	2,196,943	0

④引当金の明細

(単位:千円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
徴収不能引当金	107,061	83,634	97,616	0	93,079
退職手当引当金	8,043,783	631,826	398,330	0	8,277,279
賞与等引当金	576,088	577,795	576,088	0	577,795
合計	8,726,932	1,293,256	1,072,035	0	8,948,153

2. 行政コスト計算書の内容に関する明細

(1) 補助金等の明細

(単位:千円)

区分	名称	相手先等	金額	支出目的
他団体への公共施設等整備補助金等 (所有外資産分)	民間保育所施設整備助成費	民間事業者	320,400	民間保育所の施設整備及び設備整備等に要する経費の一部を補助することにより、児童福祉の向上を図ること
	分譲マンション耐震化促進事業助成金	分譲マンションの管理組合、選任された代表者	9,000	分譲マンションの耐震診断、補強設計又は耐震改修に要する費用の一部を助成することにより、分譲マンションの耐震化の促進を図り、災害に強いまちづくりに寄与すること
	木造住宅耐震改修助成金	所有者	8,800	木造住宅の耐震改修の費用の一部を助成することにより、市民の日常的な防災意識の高揚を図り、地震発生時に市民の生命を守るため、災害に強いまちづくりを進めること
	日中活動系障害福祉サービス事業所開設及び移転準備費補助金	民間事業者	2,500	日中活動系障害福祉サービスに係る指定事業所の開設又は移転に要する経費の一部を補助することにより、障害者及び障害児の自立を支援すること
	計		340,700	
その他の補助金等	民間保育所等運営費等市単独助成費	市内私立保育所	2,573,579	保育内容の充実に要する経費の一部を補助することにより、市民の多様なニーズに対応した保育を行うとともに、児童の健全な発育及び福祉の増進を図ること
	消防事務委託金	東京都	2,429,316	消防事務に係る負担金
	プレミアム付き商品券事業費負担金	民間事業者	2,323,068	プレミアム付き商品券の換金費用に係る負担金
	下水道事業会計繰出金	下水道事業会計	1,175,184	下水道事業会計への繰出金(一般会計負担分)
	調布市文化・コミュニティ振興財団補助金	調布市文化・コミュニティ振興財団	424,972	市が設立した財団法人に対して必要な助成を行うことにより、当該法人の運営の安定と事業の充実を図り、地域社会の発展に寄与すること
	東京たま広域資源循環組合負担金	東京たま広域資源循環組合	407,556	東京たま広域資源循環組合の運営費に係る負担金
	認証保育所運営費等補助金	市内認証保育所	385,348	認証保育所に対し、保育に要する経費の一部を補助することで、保育サービス水準の維持向上を図ること
	ふじみ衛生組合負担金	ふじみ衛生組合	337,774	ふじみ衛生組合の運営費に係る負担金
	保育従事職員宿舍借上げ支援事業補助金	市内保育施設等	274,088	保育人材の確保及び定着並びに離職防止を図ること
	保育士等キャリアアップ助成金	市内保育施設等	233,111	保育士等が保育の専門性を高めながら、やりがいをもって働くことができるための保育士等のキャリアアップに向けた取組に要する費用の一部を補助することにより保育サービスの質の向上を図ること
	調布っ子応援プロジェクト商品券事業費負担金	中学3年生以下児童及び児童育成手当の対象となる高校生	232,478	市内飲食店等でのテイクアウトの購入、市内書店での書籍等の購入のため子育て世帯に商品券を配付する事業である調布っ子応援プロジェクトの換金費用に係る負担金
	障害者日中活動系サービス推進事業費補助金	民間事業者	226,492	障害者の日中活動に係る障害福祉サービスを行う指定事業所の運営に要する経費の一部を補助することにより、障害福祉サービスの拡充を図り、障害者の福祉の増進に資すること
	社会福祉協議会人件費補助金	調布市社会福祉協議会	211,367	社会福祉協議会の運営を円滑に図るための人件費補助
	幼稚園等園児保護者負担軽減事業費補助金	私立幼稚園等園児の保護者	210,484	私立幼稚園等に在籍する幼児の保護者の負担を軽減し、幼児教育の振興と充実を図ること
	調布ゆうあい福祉公社運営費補助金	調布ゆうあい福祉公社	181,406	法人の運営の安定と事業の充実を図り、地域社会の発展に寄与すること
	キャッシュレス決済促進事業費負担金	民間事業者	162,268	キャッシュレス決済促進事業のポイント還元に係る負担金
	その他		2,260,220	
	計		14,048,709	
	合計		14,389,409	4

3. 純資産変動計算書の内容に関する明細

(1) 財源の明細

(単位:千円)

会計	区分	財源の内容	金額	
一般会計	税収等	地方税	46,866,668	
		地方譲与税	352,296	
		利子割交付金	59,394	
		配当割交付金	426,702	
		株式等譲渡所得割交付金	521,716	
		法人事業税交付金	603,752	
		地方消費税交付金	5,302,461	
		ゴルフ場利用税交付金	7,131	
		環境性能割交付金	77,462	
		地方特例交付金	436,457	
		地方交付税	48,139	
		交通安全対策特別交付金	23,605	
		分担金及び負担金	1,587,163	
		寄附金	301,909	
		繰入金(特別会計繰入金)	209,528	
		諸収入	92,225	
		小計	56,916,609	
	国県等補助金	資本的補助金	国庫支出金	595,703
			都支出金	1,090,521
			計	1,686,224
		経常的補助金	国庫支出金	23,570,894
			都支出金	11,955,942
			計	35,526,837
小計		37,213,061		
合計		55	94,129,670	

3. 純資産変動計算書の内容に関する明細

(2) 財源情報の明細

(単位:千円)

区分	金額	内訳			
		国県等補助金	地方債等	税収等	その他
純行政コスト	88,812,352	35,526,837	320,598	48,288,153	4,676,764
有形固定資産等の増加	5,015,391	1,686,224	1,905,402	1,342,288	81,477
貸付の増加	8,280	0	0	8,280	0
基金等の増加	5,229,686	0	0	4,756,004	473,682
その他	0	0	0	0	0
合計	99,065,709	37,213,061	2,226,000	54,394,725	5,231,923

4. 資金収支計算書の内容に関する明細

(1) 資金の明細

(単位:千円)

種類	本年度末残高
現金	0
要求払預金	7,273,403
短期投資	0
合計	7,273,403

注記

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

有形固定資産・・・・・・・・・・取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和59年度以前に取得したもの・・・再調達原価

ただし、道路の敷地は備忘価額1円としています。

イ 昭和60年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの・・・・・・・・取得原価

取得原価が不明なもの・・・・・・・・再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路の敷地は備忘価額1円としています。

無形固定資産・・・・・・・・・・取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの・・・・・・・・取得原価

取得原価が不明なもの・・・・・・・・再調達原価

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

満期保有目的有価証券・・・・・・・・償却原価法(定額法)

満期保有目的以外の有価証券

ア 市場価格のあるもの・・・・・・・・会計年度末における市場価格

(売却原価は移動平均法により算定)

イ 市場価格のないもの・・・・・・・・取得原価

出資金

ア 市場価格のあるもの・・・・・・・・会計年度末における市場価格

(売却原価は移動平均法により算定)

イ 市場価格のないもの・・・・・・・・出資金額

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

個別法による低価法

(4) 有形固定資産等の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除きます)・・・定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 3年 ~ 50年

工作物 10年 ~ 60年

物品 2年 ~ 50年

無形固定資産(リース資産を除きます)・・・定額法

(ソフトウェアについては、当市における見込利用期間(5年)に基づく定額法によっています。)

リース資産

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産(リース期間が1年以内のリース取引及

びリース契約1件当たりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きま

す。)

・・・・・・・・・・自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

イ 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

・・・・・・・・・・リース期間を耐用年数とし、残存価値をゼロとする定額法

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

投資損失引当金

市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象団体(会計)に対するものについて、実質価額が著しく低下した場合における実質価額と取得価額との差額を計上しています。

徴収不能引当金

未収金、長期延滞債権、貸付金について、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

退職手当引当金

期末自己都合要支給額を計上しています。

損失補償等引当金

履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。

賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(6) リース取引の処理方法

ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引(リース期間が1年以内のリース取引及びリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。)

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(7) 資金収支計算書における資金の範囲

現金(手許現金及び要求払預金)及び現金同等物

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払を含んでいません。

(8) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

償却資産の計上基準

物品については、取得価額又は見積価格が50万円(美術品は300万円)以上の場合に資産として計上しています。

その他の償却資産(建物附属設備、工作物、ソフトウェア等)については、取得価額が50万円以上の場合に資産として計上しています。

資本的支出と修繕費の区分基準

資本的支出と修繕費の区分基準については、金額が60万円未満であるとき、又は固定資産の取得価額等のおおむね10%未満相当額以下であるときに修繕費として処理しています。

2 重要な会計方針の変更

なし

3 重要な後発事象

なし

4 偶発債務

(1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

なし

(2) 係争中の訴訟等

なし

5 追加情報

(1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

一般会計等財務書類の対象範囲は次のとおりです。

一般会計

用地特別会計

地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の係数をもって会計年度末の係数としています。

千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

地方公共団体の財政の健全化に関する法律における健全化判断比率の状況は次のとおりです。

実質赤字比率 - (13.9%)

連結実質赤字比率 - (16.2%)

実質公債費比率 0.7%

将来負担比率 8.2%

利子補給等に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額 なし

繰越事業に係る将来の支出予定額 2,051,083千円

(2) 貸借対照表に係る事項

売却可能資産の範囲

ア 範囲

令和4年度予算において、財産収入として措置されている公共資産

イ 内訳

なし

減債基金に係る積立不足額 なし

基金繰入金(繰替運用)残高 なし

地方交付税措置のある地方債のうち、将来の普通交付税の算定基礎である基準財政需要額に含まれることが見込まれる金額 8,275,395千円

地方公共団体の財政の健全化に関する法律における将来負担比率の算定要素は、次のとおりです。

標準財政規模 48,211,933千円

元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額 1,834,433千円

将来負担額 57,749,554千円

充当可能基金額 22,995,594千円

特定財源見込額 19,615,210千円

地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額 11,318,951千円

地方自治法第234条の3に基づく長期継続契約で貸借対照表に計上されたリース債務金額
170,797千円

(3) 行政コスト計算書に係る事項

なし

(4) 純資産変動計算書に係る事項

純資産における固定資産等形成分及び余剰分(不足分)の内容

固定資産等形成分

固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額を計上しています。

余剰分(不足分)

純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引きした金額を計上しています。

(5) 資金収支計算書に係る事項

基礎的財政収支 5,335,881千円

既存の決算情報との関連性

	収入(歳入)	支出(歳出)
歳入歳出決算書	109,457,115 千円	102,183,712 千円
財務書類の対象となる会計の範囲の 相違に伴う差額	10,335 千円	10,335 千円
繰越金に伴う差額	5,815,384 千円	-
資金収支計算書	103,652,067 千円	102,194,047 千円

地方自治法第233条第1項に基づく歳入歳出決算書は「一般会計」を対象範囲としているのに対し、資金収支計算書は「一般会計等」を対象範囲としているため、歳入歳出決算書と資金収支計算書は一部の特別会計(用地特別会計)の分だけ相違します。

資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差額の内訳

資金収支計算書

業務活動収支 8,218,306千円

投資活動収入の国県等補助金収入 1,686,224千円

未収債権、未払債務等の増加 1,120,096千円

減価償却費 4,399,131千円

賞与等引当金繰入額	577,795千円
退職手当引当金繰入額	631,826千円
徴収不能引当金繰入額	83,634千円
資産除売却益	129,176千円
資産除売却損	144,061千円
<u>純資産変動計算書の本年度差額</u>	<u>5,317,355千円</u>

一時借入金

資金収支計算書上、一時借入金の増減額は含まれていません。

なお、一時借入金の限度額及び利子額は次のとおりです。

一時借入金の限度額 4,000,000千円

一時借入金に係る利子額 なし

重要な非資金取引

重要な非資金取引は以下のとおりです。

ア 新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び負債の額 81,477千円

イ 無償取得に係る資産の額 159,457千円

全体貸借対照表

(令和 4 年 3 月 31 日現在)

(単位：千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	765,780,906	固定負債	71,391,625
有形固定資産	740,530,111	地方債等	43,235,187
事業用資産	153,358,477	長期未払金	444,542
土地	102,904,131	退職手当引当金	8,277,279
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	110,841,640	その他	19,434,618
建物減価償却累計額	△63,898,298	流動負債	5,346,521
工作物	11,204,541	1年内償還予定地方債等	3,856,841
工作物減価償却累計額	△8,184,969	未払金	670,586
船舶	-	未払費用	3,151
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	610,805
航空機	-	預り金	205,137
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	-		
その他減価償却累計額	-	負債合計	76,738,146
建設仮勘定	491,431	【純資産の部】	
インフラ資産	586,149,980	固定資産等形成分	771,928,986
土地	536,973,092	余剰分(不足分)	△66,935,738
建物	337,763	他団体出資等分	-
建物減価償却累計額	△124,221		
工作物	115,955,769		
工作物減価償却累計額	△67,558,515		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	566,092		
物品	2,652,996		
物品減価償却累計額	△1,631,343		
無形固定資産	3,117,915		
ソフトウェア	222,581		
その他	2,895,335		
投資その他の資産	22,132,880		
投資及び出資金	1,279,755		
有価証券	395,965		
出資金	883,790		
その他	-		
長期延滞債権	827,594		
長期貸付金	69,200		
基金	20,073,545		
減債基金	-		
その他	20,073,545		
その他	-		
徴収不能引当金	△117,214		
流動資産	15,950,488		
現金預金	8,997,807		
未収金	909,515		
短期貸付金	26,605		
基金	6,121,475		
財政調整基金	6,077,957		
減債基金	43,518		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	△104,914		
繰延資産	-		
資産合計	781,731,394	純資産合計	704,993,248
		負債及び純資産合計	781,731,394

全体行政コスト計算書

自 令和 3年 4月 1日
至 令和 4年 3月31日

(単位：千円)

科目	金額
経常費用	131,242,543
業務費用	44,395,102
人件費	13,808,397
職員給与費	12,149,990
賞与等引当金繰入額	608,704
退職手当引当金繰入額	631,826
その他	417,877
物件費等	28,697,995
物件費	21,358,411
維持補修費	1,039,122
減価償却費	6,300,463
その他	-
その他の業務費用	1,888,709
支払利息	322,892
徴収不能引当金繰入額	149,252
その他	1,416,565
移転費用	86,847,441
補助金等	21,657,710
社会保障給付	65,186,123
その他	3,608
経常収益	6,924,806
使用料及び手数料	4,187,920
その他	2,736,886
純経常行政コスト	124,317,737
臨時損失	149,233
災害復旧事業費	-
資産除売却損	149,233
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	129,917
資産売却益	129,176
その他	741
純行政コスト	124,337,053

全体純資産変動計算書

自 令和 3 年 4 月 1 日
至 令和 4 年 3 月 31 日

(単位：千円)

科目	合計	固定資産 等形成分		
		固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	699,289,677	769,763,186	△70,473,509	-
純行政コスト(△)	△124,337,053		△124,337,053	-
財源	129,914,674		129,914,674	-
税収等	72,615,751		72,615,751	-
国県等補助金	57,298,923		57,298,923	-
本年度差額	5,577,621		5,577,621	-
固定資産等の変動(内部変動)		1,830,505	△1,830,505	
有形固定資産等の増加		5,753,419	△5,753,419	
有形固定資産等の減少		△6,626,018	6,626,018	
貸付金・基金等の増加		5,793,961	△5,793,961	
貸付金・基金等の減少		△3,090,858	3,090,858	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	335,295	335,295		
他団体出資等分の増加	-			-
他団体出資等分の減少	-			-
その他	△209,345	-	△209,345	
本年度純資産変動額	5,703,571	2,165,800	3,537,771	-
本年度末純資産残高	704,993,248	771,928,986	△66,935,738	-

全体資金収支計算書

自 令和 3年 4月 1日

至 令和 4年 3月31日

(単位：千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	124,615,500
業務費用支出	37,724,394
人件費支出	13,576,754
物件費等支出	22,371,770
支払利息支出	323,042
その他の支出	1,452,828
移転費用支出	86,891,106
補助金等支出	21,701,375
社会保障給付支出	65,186,123
その他の支出	3,608
業務収入	133,919,240
税金等収入	71,641,817
国県等補助金収入	55,371,256
使用料及び手数料収入	4,186,169
その他の収入	2,719,997
臨時支出	92,720
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	92,720
臨時収入	741
業務活動収支	9,211,761
【投資活動収支】	
投資活動支出	10,578,279
公共施設等整備費支出	5,595,914
基金積立金支出	4,974,085
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	8,280
その他の支出	-
投資活動収入	4,158,877
国県等補助金収入	1,686,224
基金取崩収入	2,258,867
貸付金元金回収収入	27,464
資産売却収入	134,247
その他の収入	52,075
投資活動収支	△6,419,402
【財務活動収支】	
財務活動支出	3,860,284
地方債等償還支出	3,815,355
その他の支出	44,929
財務活動収入	2,578,200
地方債等発行収入	2,578,200
その他の収入	-
財務活動収支	△1,282,084
本年度資金収支額	1,510,275
前年度末資金残高	7,283,674
本年度末資金残高	8,793,949
前年度末歳計外現金残高	172,922
本年度歳計外現金増減額	30,937
本年度末歳計外現金残高	203,858
本年度末現金預金残高	8,997,807

附属明細書

1. 貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細

①有形固定資産の明細

(単位:千円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末 残高(D)-(E) (G)
事業用資産	223,416,189	2,792,194	766,639	225,441,744	72,083,267	2,626,952	153,358,477
土地	102,913,213	0	9,081	102,904,131	-	-	102,904,131
立木竹	-	-	-	-	-	-	-
建物	109,182,797	2,232,321	573,478	110,841,640	63,898,298	2,399,738	46,943,343
工作物	11,014,051	202,162	11,672	11,204,541	8,184,969	227,214	3,019,572
船舶	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	306,127	357,712	172,408	491,431	-	-	491,431
インフラ資産	650,991,597	2,923,546	82,427	653,832,716	67,682,736	3,255,946	586,149,980
土地	535,488,247	1,484,845	-	536,973,092	-	-	536,973,092
建物	293,398	45,818	1,454	337,763	124,221	8,268	213,542
工作物	114,897,458	1,063,715	5,404	115,955,769	67,558,515	3,247,678	48,397,254
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	312,493	329,167	75,569	566,092	-	-	566,092
物品	2,593,771	127,136	67,911	2,652,996	1,631,343	203,116	1,021,653
合計	877,001,557	5,842,876	916,977	881,927,456	141,397,345	6,086,014	740,530,111

②有形固定資産の行政目的別明細

(単位:千円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	12,712,983	86,447,269	17,040,154	3,462,881	-	1,500,168	32,195,022	153,358,477
土地	10,370,810	67,039,890	8,107,650	1,818,493	-	818,595	14,748,693	102,904,131
立木竹	-	-	-	-	-	-	-	-
建物	1,852,832	17,433,664	8,785,645	1,420,004	-	283,811	17,167,387	46,943,343
工作物	419,346	1,849,460	117,340	220,686	-	361,186	51,555	3,019,572
船舶	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	69,995	124,256	29,519	3,699	-	36,576	227,386	491,431
インフラ資産	586,149,980	-	-	-	-	-	-	586,149,980
土地	536,973,092	-	-	-	-	-	-	536,973,092
建物	213,542	-	-	-	-	-	-	213,542
工作物	48,397,254	-	-	-	-	-	-	48,397,254
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	566,092	-	-	-	-	-	-	566,092
物品	200,823	422,528	62,192	43,944	4,400	233,959	53,808	1,021,653
合計	599,063,786	86,869,797	17,102,346	3,506,825	4,400	1,734,127	32,248,829	740,530,111

注記

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

有形固定資産・・・・・・・・取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和59年度以前に取得したもの・・・再調達原価

ただし、道路の敷地は備忘価額1円としています。

イ 昭和60年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの・・・・・・・・取得原価

取得原価が不明なもの・・・・・・・・再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路の敷地は備忘価額1円としています。

無形固定資産・・・・・・・・取得原価

ただし、取得原価が不明なものは再調達原価としています。

なお、一部の連結対象団体（地方公営企業）においては、原則、取得原価としています。

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

満期保有目的有価証券・・・・・・・・償却原価法（定額法）

満期保有目的以外の有価証券

ア 市場価格のあるもの・・・・・・・・会計年度末における市場価格

（売却原価は移動平均法により算定）

イ 市場価格のないもの・・・・・・・・取得原価

出資金

ア 市場価格のあるもの・・・・・・・・会計年度末における市場価格

（売却原価は移動平均法により算定）

イ 市場価格のないもの・・・・・・・・出資金額

(3) 有形固定資産等の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除きます。）・・・定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 3年 ～ 50年

工作物 10年 ～ 60年

物品 2年 ～ 50年

無形固定資産（リース資産を除きます。）・・・定額法

（ソフトウェアについては、当市における見込利用期間(5年)に基づく定額法によっています。）

リース資産

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産（リース期間が1年以内のリース取引及びリース契約1件当たりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

・・・・・・・・自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

イ 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

・・・・・・・・リース期間を耐用年数とし、残存価値をゼロとする定額法

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

徴収不能引当金

未収金，長期延滞債権，貸付金について，過去5年間の平均不納欠損率により，徴収不能見込額を計上しています。

退職手当引当金

期末自己都合要支給額を計上しています。

損失補償等引当金

履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち 地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。

賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について，それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(5) リース取引の処理方法

ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引(リース期間が1年以内のリース取引及びリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。)

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(6) 全体資金収支計算書における資金の範囲

現金(手許現金及び要求払預金)及び現金同等物

なお，現金及び現金同等物には，出納整理期間における取引により発生する資金の受払を含んでいません。

(7) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は，税込方式によっています。

ただし，一部の連結対象団体(地方公営企業)については，税抜方式によっています。

2 重要な会計方針の変更

なし

3 重要な後発事象

なし

4 偶発債務

(1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

なし

(2) 係争中の訴訟等

なし

5 追加情報

(1) 全体対象会計

会計名	区分
国民健康保険事業特別会計	特別会計
介護保険事業特別会計	特別会計
後期高齢者医療特別会計	特別会計
下水道事業会計	公営企業会計

(2) 出納整理期間

地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の係数をもって会計年度末の係数としています。

(3) 表示単位未満の取扱い

千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

(4) 売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

ア 範囲

令和4年度予算において、財産収入として措置されている公共資産

イ 内訳

なし

連結貸借対照表

(令和 4 年 3 月 31 日現在)

(単位：千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	780,414,808	固定負債	75,228,701
有形固定資産	753,040,950	地方債等	46,523,908
事業用資産	161,070,459	長期未払金	474,719
土地	107,508,561	退職手当引当金	8,551,621
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	113,558,380	その他	19,678,453
建物減価償却累計額	△64,867,780	流動負債	7,044,994
工作物	13,867,692	1年内償還予定地方債等	3,997,081
工作物減価償却累計額	△9,895,877	未払金	1,823,734
船舶	-	未払費用	24,196
船舶減価償却累計額	-	前受金	36,883
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	755,284
航空機	-	預り金	282,298
航空機減価償却累計額	-	その他	125,519
その他	429,251		
その他減価償却累計額	△136,105	負債合計	82,273,695
建設仮勘定	606,337	【純資産の部】	
インフラ資産	588,980,534	固定資産等形成分	787,382,357
土地	539,768,686	余剰分(不足分)	△69,753,256
建物	337,763	他団体出資等分	113,377
建物減価償却累計額	△124,221		
工作物	116,015,369		
工作物減価償却累計額	△67,583,154		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	566,092		
物品	7,020,253		
物品減価償却累計額	△4,030,296		
無形固定資産	3,141,437		
ソフトウェア	244,982		
その他	2,896,455		
投資その他の資産	24,232,421		
投資及び出資金	395,940		
有価証券	371,000		
出資金	24,940		
その他	-		
長期延滞債権	830,571		
長期貸付金	69,200		
基金	23,037,505		
減債基金	-		
その他	23,037,505		
その他	16,420		
徴収不能引当金	△117,214		
流動資産	19,601,365		
現金預金	11,363,656		
未収金	1,363,131		
短期貸付金	26,809		
基金	6,940,740		
財政調整基金	6,896,566		
減債基金	44,174		
棚卸資産	2,753		
その他	9,375		
徴収不能引当金	△105,098		
繰延資産	-		
資産合計	800,016,174	純資産合計	717,742,479
		負債及び純資産合計	800,016,174

連結行政コスト計算書

自 令和 3年 4月 1日
至 令和 4年 3月31日

(単位：千円)

科目	金額
経常費用	162,383,763
業務費用	60,049,116
人件費	17,694,094
職員給与費	15,513,712
賞与等引当金繰入額	646,545
退職手当引当金繰入額	664,065
その他	869,772
物件費等	31,741,038
物件費	23,832,360
維持補修費	1,144,546
減価償却費	6,764,131
その他	1
その他の業務費用	10,613,984
支払利息	331,602
徴収不能引当金繰入額	149,254
その他	10,133,127
移転費用	102,334,647
補助金等	43,011,268
社会保障給付	59,270,628
その他	52,751
経常収益	19,401,726
使用料及び手数料	6,666,252
その他	12,735,473
純経常行政コスト	142,982,037
臨時損失	155,720
災害復旧事業費	-
資産除売却損	149,233
損失補償等引当金繰入額	-
その他	6,487
臨時利益	129,917
資産売却益	129,176
その他	741
純行政コスト	143,007,840

連結純資産変動計算書

自 令和 3 年 4 月 1 日

至 令和 4 年 3 月 31 日

(単位：千円)

科目	合計	固定資産 等形成分		
		固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	712,445,070	785,722,522	△73,389,389	111,937
純行政コスト(△)	△143,007,840		△142,999,868	△7,972
財源	148,160,976		148,151,564	9,412
税収等	80,934,126		80,933,996	130
国県等補助金	67,226,849		67,217,568	9,282
本年度差額	5,153,136		5,151,696	1,440
固定資産等の変動(内部変動)		1,314,736	△1,314,736	
有形固定資産等の増加		5,892,546	△5,892,546	
有形固定資産等の減少		△7,822,449	7,822,449	
貸付金・基金等の増加		6,598,362	△6,598,362	
貸付金・基金等の減少		△3,353,722	3,353,722	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	554,145	554,145		
他団体出資等分の増加	-			-
他団体出資等分の減少	-			-
比例連結割合変更に伴う差額	△200,527			-
その他	△209,345	-	△209,345	
本年度純資産変動額	5,297,409	1,659,835	3,636,133	1,440
本年度末純資産残高	717,742,479	787,382,357	△69,753,256	113,377

連結資金収支計算書

自 令和 3年 4月 1日

至 令和 4年 3月31日

(単位：千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	124,615,500
業務費用支出	37,724,394
人件費支出	13,576,754
物件費等支出	22,371,770
支払利息支出	323,042
その他の支出	1,452,828
移転費用支出	86,891,106
補助金等支出	21,701,375
社会保障給付支出	65,186,123
その他の支出	3,608
業務収入	133,919,240
税収等収入	71,641,817
国県等補助金収入	55,371,256
使用料及び手数料収入	4,186,169
その他の収入	2,719,997
臨時支出	92,720
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	92,720
臨時収入	741
業務活動収支	9,211,761
【投資活動収支】	
投資活動支出	10,578,279
公共施設等整備費支出	5,595,914
基金積立金支出	4,974,085
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	8,280
その他の支出	-
投資活動収入	4,158,877
国県等補助金収入	1,686,224
基金取崩収入	2,258,867
貸付金元金回収収入	27,464
資産売却収入	134,247
その他の収入	52,075
投資活動収支	△6,419,402
【財務活動収支】	
財務活動支出	4,678,516
地方債等償還支出	3,815,355
その他の支出	863,162
財務活動収入	2,717,296
地方債等発行収入	2,578,200
その他の収入	139,096
財務活動収支	△1,961,220
本年度資金収支額	831,139
前年度末資金残高	10,293,939
比例連結割合変更に伴う差額	△13,847
本年度末資金残高	11,111,231
前年度末歳計外現金残高	212,472
本年度歳計外現金増減額	39,952
本年度末歳計外現金残高	252,424
本年度末現金預金残高	11,363,656

【様式第5号】

附属明細書

1. 貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細

① 有形固定資産の明細

(単位:千円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末 残高(D)-(E) (G)
事業用資産	234,104,860	2,851,490	986,129	235,970,221	74,899,763	2,818,224	161,070,459
土地	107,615,940	87	107,466	107,508,561	-	-	107,508,561
立木竹	-	-	-	-	-	-	-
建物	111,951,127	2,232,636	625,383	113,558,380	64,867,780	2,476,769	48,690,600
工作物	13,708,374	202,162	42,844	13,867,692	9,895,877	309,824	3,971,815
船舶	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他	370,358	58,893	-	429,251	136,105	31,632	293,146
建設仮勘定	459,061	357,712	210,436	606,337	-	-	606,337
インフラ資産	654,336,616	3,360,007	1,008,714	656,687,909	67,707,375	3,256,959	588,980,534
土地	538,772,964	1,921,306	925,584	539,768,686	-	-	539,768,686
建物	293,398	45,818	1,454	337,763	124,221	8,268	213,542
工作物	114,957,762	1,063,715	6,108	116,015,369	67,583,154	3,248,691	48,432,215
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	312,493	329,167	75,569	566,092	-	-	566,092
物品	7,074,320	212,092	266,160	7,020,253	4,030,296	459,291	2,989,957
合計	895,515,796	6,423,589	2,261,002	899,678,383	146,637,434	6,534,474	753,040,950

5.連結精算表

連結貸借対照表内訳表

科目	一般会計等			一般会計等 純計	全体						全体純計	ふじみ衛生組合 東京たま広域資源 環組合 東京都後期高齢者医 療広域連合 東京市町村総合事務組 合(一般会計)			
	一般会計	用地特別会計	相殺消去		国民健康保険事業特 別会計	介護保険事業特別会 計	後期高齢者医療特別 会計	下水道事業特別会計	連結修正等	相殺消去		ふじみ衛生組合	東京たま広域資源 環組合	東京都後期高齢者医 療広域連合	東京市町村総合事務組 合(一般会計)
資産合計	745,239,818	3,356,365	-	748,596,183	649,261	2,208,411	68,296	30,209,244	-	-	781,731,394	6,812,835	2,702,915	1,181,964	252,299
固定資産	731,298,152	3,356,365	-	734,654,517	348,573	1,579,755	13,467	29,184,595	-	-	765,780,906	6,634,100	2,492,456	16,822	202,114
有形固定資産	714,240,850	-	-	714,240,850	0	0	-	26,289,261	-	-	740,530,111	6,583,596	2,306,808	0	168,312
事業用資産	153,358,477	-	-	153,358,477	-	-	-	-	-	-	153,358,477	4,834,462	2,206,005	-	168,312
土地	102,904,131	-	-	102,904,131	-	-	-	-	-	-	102,904,131	3,403,794	1,032,566	-	79,382
立木竹	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建物	110,841,640	-	-	110,841,640	-	-	-	-	-	-	110,841,640	1,932,837	250,587	-	287,192
建物減価償却累計額	-63,898,298	-	-	-63,898,298	-	-	-	-	-	-	-63,898,298	-502,169	-139,362	-	-198,261
工作物	11,204,541	-	-	11,204,541	-	-	-	-	-	-	11,204,541	0	2,641,478	-	-
工作物減価償却累計額	-8,184,969	-	-	-8,184,969	-	-	-	-	-	-	-8,184,969	-	-1,694,169	-	-
船舶	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
船舶減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	491,431	-	-	491,431	-	-	-	-	-	-	491,431	-	114,906	-	-
インフラ資産	560,018,537	-	-	560,018,537	-	-	-	26,131,444	-	-	586,149,980	-	34,961	-	-
土地	536,621,650	-	-	536,621,650	-	-	-	351,442	-	-	536,973,092	-	0	-	-
建物	324,521	-	-	324,521	-	-	-	13,241	-	-	337,763	-	-	-	-
建物減価償却累計額	-121,911	-	-	-121,911	-	-	-	-2,310	-	-	-124,221	-	-	-	-
工作物	86,827,403	-	-	86,827,403	-	-	-	29,128,366	-	-	115,955,769	-	59,600	-	-
工作物減価償却累計額	-63,947,535	-	-	-63,947,535	-	-	-	-3,610,979	-	-	-67,558,515	-	-24,639	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	314,409	-	-	314,409	-	-	-	251,683	-	-	566,092	-	-	-	-
物品	2,462,556	-	-	2,462,556	1,110	1,880	-	187,451	-	-	2,652,996	3,706,910	270,553	87	938
物品減価償却累計額	-1,598,719	-	-	-1,598,719	-1,110	-1,879	-	-29,634	-	-	-1,631,343	-1,957,775	-204,711	-87	-938
無形固定資産	222,581	-	-	222,581	-	-	-	2,895,335	-	-	3,117,915	-	217	13,846	-
ソフトウェア	222,581	-	-	222,581	-	-	-	2,895,335	-	-	2,895,335	-	217	13,846	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
投資その他の資産	16,834,721	3,356,365	-	20,191,085	348,573	1,579,755	13,467	-	-	-	22,132,880	50,504	185,430	2,977	33,801
投資及び出資金	1,279,755	-	-	1,279,755	-	-	-	-	-	-	1,279,755	-	-	-	-
有価証券	395,965	-	-	395,965	-	-	-	-	-	-	395,965	-	-	-	-
出資金	883,790	-	-	883,790	-	-	-	-	-	-	883,790	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
投資損失引当金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
長期延滞債権	375,432	-	-	375,432	406,979	27,910	17,273	-	-	-	827,594	-	-	2,977	-
長期貸付金	69,200	-	-	69,200	-	-	-	-	-	-	69,200	-	-	-	-
基金	15,156,900	3,356,365	-	18,513,265	-	1,560,280	-	-	-	-	20,073,545	50,504	185,430	-	33,801
減価基金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	15,156,900	3,356,365	-	18,513,265	-	1,560,280	-	-	-	-	20,073,545	50,504	185,430	-	33,801
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
徴収不能引当金	-46,566	-	-	-46,566	-58,406	-8,435	-3,807	-	-	-	-117,214	-	-	-	-
流動資産	13,941,666	-	-	13,941,666	300,688	628,656	54,829	1,024,649	-	-	15,950,488	178,735	210,459	1,165,142	50,185
現金預金	7,477,262	-	-	7,477,262	51,843	602,334	38,652	827,716	-	-	8,997,807	178,555	25,412	630,240	1,430
未収金	362,837	-	-	362,837	290,541	37,723	20,749	197,665	-	-	909,515	180	-	988	-
短期貸付金	26,605	-	-	26,605	-	-	-	-	-	-	26,605	-	-	-	-
基金	6,121,475	-	-	6,121,475	-	-	-	-	-	-	6,121,475	-	185,047	533,914	48,755
財政調整基金	6,077,957	-	-	6,077,957	-	-	-	-	-	-	6,077,957	-	184,391	533,914	48,755
減価基金	43,518	-	-	43,518	-	-	-	-	-	-	43,518	-	657	-	-
棚卸資産	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
徴収不能引当金	-46,512	-	-	-46,512	-41,696	-11,401	-4,573	-733	-	-	-104,914	-	-	-	-
繰延資産	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
負債・純資産合計	745,239,818	3,356,365	-	748,596,183	649,261	2,208,411	68,296	30,209,244	-	-	781,731,394	6,812,835	2,702,915	1,181,964	252,299
負債合計	49,691,113	-	-	49,691,113	20,345	16,171	8,409	27,002,109	-	-	76,738,146	724,293	44,352	747	10,361
固定負債	45,325,989	-	-	45,325,989	-	-	-	26,065,637	-	-	71,391,625	578,737	39,391	72	8,615
地方債等	36,433,371	-	-	36,433,371	-	-	-	6,801,816	-	-	43,235,187	578,737	9,734	-	-
長期未払金	444,542	-	-	444,542	-	-	-	-	-	-	444,542	-	-	19	-
退職手当引当金	8,277,279	-	-	8,277,279	-	-	-	-	-	-	8,277,279	-	-	53	8,615
損失補償等引当金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	170,797	-	-	170,797	-	-	-	19,263,821	-	-	19,434,618	-	29,657	-	-
流動負債	4,365,124	-	-	4,365,124	20,345	16,171	8,409	936,472	-	-	5,346,521	145,556	4,961	675	1,746
1年内償還予定地方債等	3,532,405	-	-	3,532,405	-	-	-	324,436	-	-	3,856,841	138,600	1,641	-	-
未払金	51,065	-	-	51,065	10,056	5,351	4,909	599,204	-	-	670,586	-	-	9	-
未払費用	-	-	-	-	-	-	-	3,151	-	-	3,151	-	-	-	-
前受金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
前受収益	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
賞与等引当金	577,795	-	-	577,795	10,289	10,820	3,499	8,402	-	-	610,805	6,956	1,116	621	1,567
預り金	203,858	-	-	203,858	-	-	-	1,278	-	-	205,137	-	157	45	179
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	2,047	-	-
純資産合計	695,548,705	3,356,365	-	698,905,070	628,916	2,192,240	59,887	3,207,135	-	-	704,993,248	6,088,542	2,658,563	1,181,217	241,938
固定資産等形成分	737,446,232	3,356,365	-	740,802,596	348,573	1,579,755	13,467	29,184,595	-	-	771,928,986	6,634,100	2,677,503	550,736	250,869
余剰分(不足分)	-41,897,526	-	-	-41,897,526	280,344	612,485	46,420	-25,977,460	-	-	-66,935,738	-545,557	-18,940	630,481	-8,932
他団体出資等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

5.連結精算表

連結貸借対照表内訳表

科目	連結														連結純計	
	東京都十一市競輪事業組合	東京都六市競艇事業組合	東京市町村総合事務組合(公平委員会)	調布市土地開発公社	(一財)調布市市民サービス公社	調布エエム放送(株)	(公財)調布市文化・コミュニティ振興財団	調布市国際交流協会	(公社)調布市体育協会	(社福)調布市社会福祉協議会	(社福)調布市社会福祉事業団	(公財)調布ゆうあい福祉公社	(一財)調布市武蔵小路実業記念館	連結修正等		相殺消去
資産合計	629,351	443,286	244	3,157,129	204,653	159,695	773,562	5,662	156,578	1,044,367	1,147,954	462,843	43,408	-	-893,965	800,016,174
固定資産	563,483	106,425	-	75,485	19,114	15,114	570,763	-	103,287	796,475	791,673	340,706	14,373	2,795,593	-893,965	780,414,808
有形固定資産	120,019	106,406	-	72,452	8,738	8,738	0	-	-	23,176	302,799	11,561	11,377	2,795,593	-	753,040,950
事業用資産	77,920	88,784	-	66,798	5,107	5,107	-	-	-	11,869	240,906	1,503	10,316	-	-	161,070,459
土地	-	88,689	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	107,508,561
立木竹	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建物	146,127	-	-	-	-	22,369	-	-	-	10,491	61,572	5,565	-	-	-	113,558,380
建物減価償却累計額	-68,207	-	-	-	-	-17,289	-	-	-	-6,498	-33,633	-4,062	-	-	-	-64,867,780
工作物	-	-	-	-	-	2,677	-	-	-	13,304	2,280	1,500	-	-	-	13,867,692
工作物減価償却累計額	-	-	-	-	-	-2,651	-	-	-	-9,541	-1,231	-1,500	-	-	-	-9,895,877
船舶	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
船舶減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	129,976	-	-	15,645	-	-	11,200	257,401	-	15,029	-	-	429,251
その他減価償却累計額	-	-	-	-63,177	-	-	-15,645	-	-	-7,086	-45,483	-	-4,713	-	-	-136,105
建設仮勘定	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	606,337
インフラ資産	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	2,795,593	-	588,980,534
土地	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	2,795,593	-	539,768,686
建物	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	337,763
建物減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-124,221
工作物	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	116,015,369
工作物減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-67,583,154
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	566,092
物品	52,795	100,361	-	-	29,437	25,105	1,198	-	-	45,527	105,673	26,300	2,375	-	-	7,020,253
物品減価償却累計額	-10,696	-82,739	-	-	-23,783	-21,473	-1,198	-	-	-34,220	-43,779	-16,242	-1,313	-	-	-4,030,296
無形固定資産	-	19	0	73	226	226	-	-	-	2,189	5,909	1,043	-	-	-	3,141,437
ソフトウェア	-	19	-	-	-	1,813	598	-	-	598	5,909	-	-	-	-	244,982
その他	-	-	0	73	226	376	-	-	-	-	-	446	-	-	-	2,896,455
投資その他の資産	443,465	-	5,000	2,959	10,150	570,763	-	103,287	771,109	482,965	328,102	2,995	-	-893,965	-	24,232,421
投資及び出資金	-	-	-	-	10,150	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	395,940
有価証券	-	-	-	-	10,000	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	371,000
出資金	-	-	-	-	150	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-859,000
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	24,940
投資損失引当金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
長期延滞債権	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	830,571
長期貸付金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	69,200
基金	443,465	-	-	-	-	570,763	-	103,287	771,099	474,515	328,102	2,995	-	-	-	23,037,505
減価基金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	443,465	-	-	5,000	2,959	570,763	-	103,287	771,099	474,515	328,102	2,995	-	-	-	23,037,505
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	11	8,450	-	-	-	-	-	16,420
徴収不能引当金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-117,214
流動資産	65,868	336,861	244	3,152,129	129,168	140,581	202,799	5,662	53,291	247,892	356,281	122,137	29,036	-2,795,593	-	19,601,365
現金預金	14,319	283,095	244	122,439	129,084	124,911	144,556	5,381	52,559	216,960	311,069	98,584	27,011	-	-	11,363,656
未収金	-	53,766	-	234,097	81	15,670	56,656	230	732	27,189	40,675	23,103	248	-	-	1,363,131
短期貸付金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	204	-	-	-	-	-	26,809
基金	51,549	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	6,940,740
財政調整基金	51,549	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	6,896,566
減価基金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	44,174
棚卸資産	-	-	-	2,795,593	-	-	-	-	-	483	493	-	1,776	-2,795,593	-	2,753
その他	-	-	-	-	3	-	1,587	51	-	3,240	4,044	450	-	-	-	9,375
徴収不能引当金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-184	-	-	-	-	-	-105,098
繰延資産	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
負債・純資産合計	629,351	443,286	244	3,157,129	204,653	159,695	773,562	5,662	156,578	1,044,367	1,147,954	462,843	43,408	-893,965	-	800,016,174
負債合計	47,689	210,155	-	3,007,773	192,946	6,246	202,799	5,362	84,213	289,586	611,618	68,245	29,163	-	-	82,273,695
固定負債	37,402	10,401	-	2,700,250	-	-	-	-	34,371	92,751	330,995	4,090	-	-	-	75,228,701
地方債等	-	-	-	2,700,250	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	46,523,908
長期未払金	29,783	375	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	474,719
退職手当引当金	7,618	8,417	-	-	-	-	-	-	34,371	90,148	125,118	-	-	-	-	8,551,621
損失補償等引当金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	1,609	-	-	-	-	-	-	-	2,602	205,876	4,090	-	-	-	19,678,453
流動負債	10,287	199,754	-	307,523	192,946	6,246	202,799	5,362	49,842	196,835	280,623	64,155	29,163	-	-	7,044,994
1年内償還予定地方債等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	3,997,081
未払金	9,043	195,992	-	307,519	93,182	2,941	140,766	4,922	49,525	149,054	175,800	24,142	252	-	-	1,823,734
未払費用	-	-	-	-	-	3,039	-	-	-	-	-	-	18,006	-	-	24,196
前受金	-	-	-	-	-	-	33,859	-	12	161	2,755	96	-	-	-	36,883
前受収益	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
賞与等引当金	899	726	-	-	-	-	21,098	-	-	25,955	85,540	-	-	-	-	755,284
預り金	345	3,036	-	3	811	266	7,075	440	305	20,213	7,755	35,940	589	-	-	282,298
その他	-	-	-	-	98,953	-	1	-	-	1,452	8,773	3,977	10,316	-	-	125,519
純資産合計	581,663	233,131	244	149,356	11,706	153,449	570,763	300	72,365	754,780	536,336	394,598	14,246	-893,965	-	717,742,479
固定資産等形成分	615,032	106,425	244	5,000	75,485	19,114	570,763	-	103,287	796,679	791,673	340,706	14,373	2,795,593	-893,965	787,382,357
余剰分(不足分)	-33,370	126,706	-	144,356	-63,778	-	-38,158	300	-38,158	-41,899	-255,337	53,892	-127	-2,795,593	-	-69,753,256
他団体出資等	-	-	-	-	-	106,141	-	-	7,236	-	-	-	-	-	-	113,377

連結行政コスト計算書内訳表

科目	一般会計等			一般会計等 純計	全体						全体純計				
	一般会計	用地特別会計	相殺消去		国民健康保険事 業特別会計	介護保険事業特 別会計	後期高齢者医療 特別会計	下水道事業特別 会計	連結修正等	相殺消去	ふじみ衛生組合	東京たま広域資 源循環組合	東京都後期高齢 者医療広域連合	東京市町村総合 事務組合（一般 会計）	
純経常行政コスト	88,807,764	2,938	-13,273	88,797,429	20,810,683	16,171,083	5,083,248	2,435,451	-	-8,993,430	124,317,737	362,397	465,603	23,367,545	43,516
経常費用	93,675,592	13,273	-13,273	93,675,592	20,855,910	16,173,658	5,245,681	4,271,859	-	-8,993,430	131,242,543	1,018,099	516,613	23,410,014	54,907
業務費用	39,673,596	12,420	-	39,686,016	727,094	836,295	281,352	2,864,345	-	-	44,395,102	1,017,453	464,424	765,029	45,773
人件費	13,190,864	-	-	13,190,864	213,027	238,563	59,821	106,122	-	-	13,808,397	86,020	13,678	9,389	23,273
職員給与費	11,584,467	-	-	11,584,467	202,246	208,663	56,321	98,292	-	-	12,149,990	76,315	11,642	8,619	19,760
賞与等引当金繰入額	577,795	-	-	577,795	10,289	10,820	3,499	6,301	-	-	608,704	6,956	1,116	621	1,567
退職手当引当金繰入額	631,826	-	-	631,826	-	-	-	-	-	-	631,826	-	-	53	1,501
その他	396,775	-	-	396,775	493	19,080	-	1,529	-	-	417,877	2,748	920	96	445
物件費等	25,096,059	12,420	-	25,108,479	330,343	472,788	-	210,937	2,575,449	-	28,697,995	923,658	450,440	194,085	22,499
物件費	19,787,838	12,420	-	19,800,258	330,343	472,788	-	210,937	544,085	-	21,358,411	629,541	336,041	188,462	15,009
維持補修費	909,090	-	-	909,090	-	-	-	130,032	-	-	1,039,122	22,983	18,971	-	78
減価償却費	4,399,131	-	-	4,399,131	-	-	-	1,901,332	-	-	6,300,463	271,134	95,429	5,622	7,413
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1
その他の業務費用	1,386,673	-	-	1,386,673	183,724	124,944	10,593	182,774	-	-	1,888,709	7,775	306	561,555	-
支払利息	211,834	-	-	211,834	-	-	-	111,057	-	-	322,892	7,293	45	7	-
徴収不能引当金繰入額	83,634	-	-	83,634	36,889	19,836	8,379	513	-	-	149,252	-	-	-	-
その他	1,091,205	-	-	1,091,205	146,835	105,108	2,214	71,203	-	-	1,416,565	482	261	561,549	-
移転費用	54,001,996	854	-13,273	53,989,576	20,128,816	15,337,363	4,964,329	1,407,514	-	-8,993,430	86,847,441	646	52,188	22,644,985	9,135
補助金等	14,388,555	853	-	14,389,409	6,859,494	93	122,048	1,407,300	-	-1,120,635	21,657,710	637	52,185	22,644,985	9,038
社会保障給付	31,946,613	-	-	31,946,613	13,239,554	15,209,447	4,790,330	180	-	-	65,186,123	-	-	-	97
他会計への繰出金	7,663,267	0	-13,273	7,649,994	29,762	127,815	51,951	-	-	-7,872,795	-	-	-	-	-
その他	3,560	-	-	3,560	5	9	-	34	-	-	3,608	9	3	-	-
経常収益	4,867,827	10,335	-	4,878,163	45,227	2,575	162,433	1,836,408	-	-	6,924,806	655,702	51,010	42,469	11,391
使用料及び手数料	2,358,896	-	-	2,358,896	25	-	-	1,828,999	-	-	4,187,920	233,772	-	-	802
その他	2,508,932	10,335	-	2,519,267	45,202	2,575	162,433	7,409	-	-	2,736,886	421,930	51,010	42,469	10,589
純行政コスト	88,822,650	2,938	-13,273	88,812,315	20,810,683	16,171,083	5,083,248	2,439,881	-	-8,993,430	124,337,053	362,397	465,603	23,367,545	43,516
臨時損失	144,061	-	-	144,061	-	-	-	5,172	-	-	149,233	-	-	-	-
災害復旧事業費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
資産除売却損	144,061	-	-	144,061	-	-	-	5,172	-	-	149,233	-	-	-	-
投資損失引当金繰入額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
損失補償等引当金繰入額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
臨時利益	129,176	-	-	129,176	-	-	-	741	-	-	129,917	-	-	-	-
資産売却益	129,176	-	-	129,176	-	-	-	-	-	-	129,176	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	741	-	-	741	-	-	-	-

連結純資産変動計算書内訳表

科目	一般会計等			一般会計等 純計	全体						全体純計				
	一般会計	用地特別会計	相殺消去		国民健康保険事 業特別会計	介護保険事業特 別会計	後期高齢者医療 特別会計	下水道事業特別 会計	連結修正等	相殺消去	ふじみ衛生組合	東京たま広域資 源循環組合	東京都後期高齢 者医療広域連合	東京市町村総合 事務組合（一般 会計）	
前年度末純資産残高	690,277,049	3,346,029	-	693,623,078	549,326	1,822,427	70,080	3,224,765	-	-	699,289,677	6,267,300	2,754,822	1,543,831	254,048
純行政コスト（△）	-88,822,650	-2,938	13,273	-88,812,315	-20,810,683	-16,171,083	-5,083,248	-2,439,881	-	8,993,430	-124,337,053	-362,397	-465,603	-23,367,545	-43,516
財源	94,129,670	13,273	-13,273	94,129,670	20,904,372	16,541,123	5,073,253	2,246,413	-	-8,993,430	129,914,674	338,436	401,474	23,018,806	31,126
税収等	56,916,609	13,273	-13,273	56,916,609	7,176,257	10,424,819	5,073,253	2,004,970	-	-8,993,430	72,615,751	337,774	401,344	13,126,717	31,126
国庫等補助金	37,213,061	-	-	37,213,061	13,728,116	6,116,304	-	241,443	-	-	57,298,923	662	129	9,892,089	-
本年度差額	5,307,020	10,335	-	5,317,355	93,690	370,040	-9,995	-193,468	-	-	5,577,621	-23,962	-64,129	-348,739	-12,390
固定資産の変動（内部変動）															
有形固定資産等の増加															
有形固定資産等の減少															
貸付金・基金等の増加															
貸付金・基金等の減少															
資産評価差額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
無償所管換等	159,457	-	-	159,457	-	-	-	175,838	-	-	335,295	-	-	-	-
他団体出資等分の増加	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
他団体出資等分の減少	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-154,796	-32,130	-13,875	279
その他	-194,820	-	-	-194,820	-14,099	-228	-198	-	-	-	-209,345	-	-	-	-
本年度純資産変動額	5,271,657	10,335	-	5,281,992	79,591	369,812	-10,193	-17,631	-	-	5,703,571	-178,758	-96,259	-362,614	-12,111
本年度末純資産残高	695,548,705	3,356,365	-	698,905,070	628,916	2,192,240	59,887	3,207,135	-	-	704,993,248	6,088,542	2,658,563	1,181,217	241,938

連結行政コスト計算書内訳表

科目	連結															連結純計
	東京都十一市競 輪事業組合	東京都六市競艇 事業組合	東京市町村総合 事務組合（公平 委員会）	調布市土地開発 公社	（一財）調布市 市民サービス公 社	調布エフエム放 送（株）	（公財）調布市 文化・コミュニ ティ振興財団	調布市国際交流 協会	（公社）調布市 体育協会	（社福）調布市 社会福祉協議会	（社福）調布市 社会福祉事業団	（公財）調布ゆ うあい福祉公社	（一財）調布市 武者小路実篤記 念館	連結修正等	相殺消去	
純経常行政コスト	-2,976	9,080	1,847	-1,019	85,744	-5,590	443,568	24,184	93,394	318,111	-2,002	180,434	87,481	-	-15,800,449	142,982,037
経常費用	2,304,022	8,925,563	1,847	926,438	651,796	78,048	1,358,239	26,636	272,228	1,163,970	2,193,053	498,392	132,477	-925,584	-20,458,969	162,383,763
業務費用	2,178,277	8,165,111	522	925,780	634,913	74,228	1,347,548	26,610	264,910	1,135,527	2,193,053	496,481	130,225	-925,584	-3,286,267	60,049,116
人件費	19,203	16,489	432	56	247,848	25,741	333,234	16,942	74,409	889,979	1,680,701	374,779	73,523	-	-	17,694,094
職員給与費	18,028	10,866	-	-	63,647	25,741	294,449	16,942	54,644	801,167	1,680,701	228,171	53,030	-	-	15,513,712
賞与等引当金繰入額	899	726	-	-	-	-	-	-	-	25,955	-	-	-	-	-	646,545
退職手当引当金繰入額	276	303	-	-	-	-	-	-	2,881	27,224	-	-	-	-	-	664,065
その他	-	4,594	432	56	184,201	-	38,785	-	16,884	35,633	-	146,608	20,492	-	-	869,772
物件費等	450,670	1,764,109	90	925,724	352,972	45,665	1,013,325	5,723	189,116	242,739	510,150	51,728	-	-925,584	-3,286,267	31,741,038
物件費	444,648	1,762,238	90	139	332,680	42,418	964,304	5,723	181,431	222,373	477,964	105,780	51,374	-	-3,286,267	23,832,360
維持補修費	-	-	-	-	-	346	48,747	-	7,685	5,686	-	929	-	-	-	1,144,546
減価償却費	6,022	1,871	-	-	20,291	2,901	274	-	-	14,680	32,186	5,492	354	-	-	6,764,131
その他	-	-	-	925,584	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-925,584	-	1
その他の業務費用	1,708,404	6,384,513	-	-	34,094	2,822	989	3,945	1,385	2,809	2,203	9,500	4,973	-	-	10,613,984
支払利息	0	22	-	-	-	-	-	-	-	-	1,344	-	-	-	-	331,602
徴収不能引当金繰入額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	2	-	-	-	-	-	149,254
その他	1,708,404	6,384,491	-	-	34,094	2,822	989	3,945	1,385	2,807	859	9,500	4,973	-	-	10,133,127
移転費用	125,745	760,452	1,325	658	16,882	3,821	10,691	25	7,318	28,443	-	1,911	2,252	-	-17,172,702	102,334,647
補助金等	105,745	760,223	15	5	-	-	9,284	24	5,920	6,637	-	642	1,898	-	-3,364,315	43,011,268
社会保障給付	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-5,915,592	59,270,628
他会計への繰出金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-7,872,795	-
その他	20,000	229	1,310	653	16,882	3,821	1,407	1	1,398	21,806	-	1,269	354	-	-20,000	52,751
経常収益	2,306,998	8,916,483	0	927,456	566,052	83,638	914,671	2,452	178,834	845,859	2,195,055	317,958	44,996	-925,584	-4,658,520	19,401,726
使用料及び手数料	2,280,041	-	-	-	-	-	-	-	22,414	-	-	-	-	-	-58,695	6,666,252
その他	26,957	8,916,483	0	927,456	566,052	83,638	914,671	2,452	156,420	845,859	2,195,055	317,958	44,996	-925,584	-4,599,824	12,735,473
純行政コスト	-2,976	9,080	1,847	-1,019	85,744	-5,590	443,568	24,184	93,394	318,111	4,485	180,434	87,481	-	-15,800,449	143,007,840
臨時損失	-	-	-	-	-	0	-	-	-	0	6,487	0	-	-	-	155,720
災害復旧事業費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
資産除売却損	-	-	-	-	-	0	-	-	-	0	0	0	-	-	-	149,233
投資損失引当金繰入額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
損失補償等引当金繰入額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	6,487	-	-	-	-	6,487
臨時利益	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	129,917
資産売却益	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	129,176
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	741

連結純資産変動計算書内訳表

科目	連結															連結純計
	東京都十一市競 輪事業組合	東京都六市競艇 事業組合	東京市町村総合 事務組合（公平 委員会）	調布市土地開発 公社	（一財）調布市 市民サービス公 社	調布エフエム放 送（株）	（公財）調布市 文化・コミュニ ティ振興財団	調布市国際交流 協会	（公社）調布市 体育協会	（社福）調布市 社会福祉協議会	（社福）調布市 社会福祉事業団	（公財）調布ゆ うあい福祉公社	（一財）調布市 武者小路実篤記 念館	連結修正等	相殺消去	
前年度末純資産残高	578,687	242,211	236	148,337	11,122	147,859	571,881	390	71,641	739,345	315,088	388,528	14,031	-	-893,965	712,445,070
純行政コスト（△）	2,976	-9,080	-1,847	1,019	-85,744	5,590	-443,568	-24,184	-93,394	-318,111	-4,485	-180,434	-87,481	-	15,800,449	-143,007,840
財源	-	-	1,861	-	86,328	-	442,450	24,094	94,118	333,223	7,206	186,503	87,696	-	-15,800,449	148,160,976
税収等	-	-	1,861	-	-	662	457	457	1,300	12,508	7,206	5,097	70	-	-14,601,177	80,934,126
国県等補助金	-	-	-	-	86,328	-	441,789	23,637	92,818	320,715	-	181,406	87,626	-	-1,199,272	67,226,849
本年度差額	2,976	-9,080	14	1,019	584	5,590	-1,118	-90	724	15,111	2,721	6,069	215	-	-	5,153,136
固定資産の変動（内部変動）																
有形固定資産等の増加																
有形固定資産等の減少																
貸付金・基金等の増加																
貸付金・基金等の減少																
資産評価差額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
無償所管換等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	324	218,527	-	-	-	-	554,145
他団体出資等分の増加	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
他団体出資等分の減少	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	-5	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-200,527
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-209,345
本年度純資産変動額	2,976	-9,080	8	1,019	584	5,590	-1,118	-90	724	15,435	221,247	6,069	215	-	-	5,297,409
本年度末純資産残高	581,663	233,131	244	149,356	11,706	153,449	570,763	300	72,365	754,780	536,336	394,598	14,246	-	-893,965	717,742,479

連結資金収支計算書内訳表

科目	一般会計等				全体							全体純計	ふじみ衛生組合	東京たま広域資源循環組合	東京都後期高齢者医療広域連合	東京市町村総合事務組合（一般会計）
	一般会計	用地特別会計	相殺消去	一般会計等純計	国民健康保険事業特別会計	介護保険事業特別会計	後期高齢者医療特別会計	下水道事業特別会計	連結修正等	相殺消去						
業務活動収支	8,207,971	10,335	-	8,218,306	22,081	375,486	-13,299	609,189	-	-	9,211,761	-	-	-	-	-
業務支出	89,008,239	13,273	-13,273	89,008,239	20,845,009	16,155,349	5,242,079	2,344,981	-	-8,993,430	124,615,500	-	-	-	-	-
業務費用支出	34,962,578	12,420	-	34,974,998	716,193	817,986	277,750	937,467	-	-	37,724,394	-	-	-	-	-
人件費支出	12,955,661	-	-	12,955,661	216,004	239,038	60,055	105,995	-	-	13,576,754	-	-	-	-	-
物件費等支出	20,696,928	12,420	-	20,709,348	330,343	472,801	210,937	648,341	-	-	22,371,770	-	-	-	-	-
支払利息支出	211,834	-	-	211,834	-	-	-	111,208	-	-	323,042	-	-	-	-	-
その他の支出	1,098,155	-	-	1,098,155	169,846	106,147	6,757	71,923	-	-	1,452,828	-	-	-	-	-
移転費用支出	54,045,661	854	-13,273	54,033,241	20,128,816	15,337,363	4,964,329	1,407,514	-	-8,993,430	86,891,106	-	-	-	-	-
補助金等支出	14,432,220	853	-	14,433,074	6,859,494	93	122,048	1,407,300	-	-1,120,635	21,701,375	-	-	-	-	-
社会保障給付支出	31,946,613	-	-	31,946,613	13,239,554	15,209,447	4,790,330	180	-	-	65,186,123	-	-	-	-	-
他会計への繰出支出	7,663,267	0	-13,273	7,649,994	29,762	127,815	51,951	-	-	-7,872,795	-	-	-	-	-	-
その他の支出	3,560	-	-	3,560	5	9	-	34	-	-	3,608	-	-	-	-	-
業務収入	97,308,929	23,609	-13,273	97,319,264	20,867,090	16,530,835	5,228,780	2,953,428	-	-8,993,430	133,919,240	-	-	-	-	-
税収等収入	56,928,943	13,273	-13,273	56,928,943	7,094,094	10,411,956	5,066,347	1,120,635	-	-8,993,430	71,641,817	-	-	-	-	-
国県等補助金収入	35,526,837	-	-	35,526,837	13,728,116	6,116,304	-	-	-	-	55,371,256	-	-	-	-	-
使用料及び手数料収入	2,360,759	-	-	2,360,759	25	-	-	1,825,384	-	-	4,186,169	-	-	-	-	-
その他の収入	2,492,391	10,335	-	2,502,726	44,854	2,575	162,433	7,409	-	-	2,719,997	-	-	-	-	-
臨時支出	92,720	-	-	92,720	-	-	-	-	-	-	92,720	-	-	-	-	-
災害復旧事業費支出	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の支出	92,720	-	-	92,720	-	-	-	-	-	-	92,720	-	-	-	-	-
臨時収入	-	-	-	-	-	-	-	741	-	-	741	-	-	-	-	-
投資活動収支	-5,581,061	-10,335	-	-5,591,396	-	-218,081	-	-609,925	-	-	-6,419,402	-	-	-	-	-
投資活動支出	9,687,863	609,176	-598,841	9,698,198	-	218,081	-	662,000	-	-598,841	10,578,279	-	-	-	-	-
公共施設等整備費支出	4,933,914	598,841	-598,841	4,933,914	-	-	-	662,000	-	-598,841	5,595,914	-	-	-	-	-
基金積立金支出	4,745,669	10,335	-	4,756,004	-	218,081	-	-	-	-	4,974,085	-	-	-	-	-
投資及び出資金支出	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
貸付金支出	8,280	-	-	8,280	-	-	-	-	-	-	8,280	-	-	-	-	-
その他の支出	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
投資活動収入	4,106,802	598,841	-598,841	4,106,802	-	-	-	52,075	-	-598,841	4,158,877	-	-	-	-	-
国県等補助金収入	1,686,224	-	-	1,686,224	-	-	-	-	-	-	1,686,224	-	-	-	-	-
基金取崩収入	2,258,867	-	-	2,258,867	-	-	-	-	-	-	2,258,867	-	-	-	-	-
貸付金元回収収入	27,464	-	-	27,464	-	-	-	-	-	-	27,464	-	-	-	-	-
資産売却収入	134,247	598,841	-598,841	134,247	-	-	-	-	-	-598,841	134,247	-	-	-	-	-
その他の収入	-	-	-	-	-	-	-	52,075	-	-	52,075	-	-	-	-	-
財務活動収支	-1,168,890	-	-	-1,168,890	-	-	-	-113,194	-	-	-1,282,084	59,419	1,856	-532,470	453	-
財務活動支出	3,394,890	-	-	3,394,890	-	-	-	465,394	-	-	3,860,284	-	-	532,470	-	-
地方債等償還支出	3,349,961	-	-	3,349,961	-	-	-	465,394	-	-	3,815,355	-	-	-	-	-
その他の支出	44,929	-	-	44,929	-	-	-	-	-	-	44,929	-	-	532,470	-	-
財務活動収入	2,226,000	-	-	2,226,000	-	-	-	352,200	-	-	2,578,200	59,419	1,856	-	-	453
地方債等発行収入	2,226,000	-	-	2,226,000	-	-	-	352,200	-	-	2,578,200	-	-	-	-	-
その他の収入	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	59,419	1,856	-	-	453
本年度資金収支額	1,458,020	-	-	1,458,020	22,081	157,405	-13,299	-113,931	-	-	1,510,275	59,419	1,856	-532,470	453	-
前年度末資金残高	5,815,384	-	-	5,815,384	29,762	444,929	51,951	941,647	-	-	7,283,674	122,154	23,680	1,173,209	796	-
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-3,017	-282	-10,544	1	-
本年度末資金残高	7,273,403	-	-	7,273,403	51,843	602,334	38,652	827,716	-	-	8,793,949	178,555	25,254	630,195	1,250	-
前年度末歳計外現金残高	172,922	-	-	172,922	-	-	-	-	-	-	172,922	-	152	45	155	-
本年度歳計外現金増減額	30,937	-	-	30,937	-	-	-	-	-	-	30,937	-	5	-1	24	-
本年度末歳計外現金残高	203,858	-	-	203,858	-	-	-	-	-	-	203,858	-	157	45	179	-
本年度末現金預金残高	7,477,262	-	-	7,477,262	51,843	602,334	38,652	827,716	-	-	8,997,807	178,555	25,412	630,240	1,430	-

連結資金収支計算書内訳表

科目	連結														連結純計	
	東京都十一市競輪事業組合	東京都六市競艇事業組合	東京市町村総合事務組合(公平委員会)	調布市土地開発公社	(一財)調布市市民サービス公社	調布エフエム放送(株)	(公財)調布市文化・コミュニティ振興財団	調布市国際交流協会	(公社)調布市体育協会	(社福)調布市社会福祉協議会	(社福)調布市社会福祉事業団	(公財)調布市うあい福祉公社	(一財)調布市武者小路実篤記念館	連結修正等		相殺消去
業務活動収支	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	9,211,761
業務支出	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-8,993,430	124,615,500
業務費用支出	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	37,724,394
人件費支出	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	13,576,754
物件費等支出	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	22,371,770
支払利息支出	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	323,042
その他の支出	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1,452,828
移転費用支出	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-8,993,430	86,891,106
補助金等支出	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-1,120,635	21,701,375
社会保障給付支出	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	65,186,123
他会計への繰出支出	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-7,872,795	-
その他の支出	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	3,608
業務収入	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-8,993,430	133,919,240
税金等収入	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-8,993,430	71,641,817
国県等補助金収入	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	55,371,256
使用料及び手数料収入	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	4,186,169
その他の収入	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	2,719,997
臨時支出	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	92,720
災害復旧事業費支出	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の支出	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	92,720
臨時収入	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	741
投資活動収支	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-6,419,402
投資活動支出	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-598,841	10,578,279
公共施設等整備費支出	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-598,841	5,595,914
基金積立金支出	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	4,974,085
投資及び出資金支出	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
貸付金支出	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	8,280
その他の支出	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
投資活動収入	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-598,841	4,158,877
国県等補助金収入	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1,686,224
基金取崩収入	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	2,258,867
貸付金元回収収入	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	27,464
資産売却収入	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-598,841	134,247
その他の収入	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	52,075
財務活動収支	-3,741	-5,536	14	67,582	-41,728	7,927	-104,432	1,043	-250	-15,240	-97,213	-17,623	804	-	-	-1,961,220
財務活動支出	3,741	5,536	-	-	41,728	-	104,432	-	250	15,240	97,213	17,623	-	-	-	4,678,516
地方債等償還支出	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	3,815,355
その他の支出	3,741	5,536	-	-	41,728	-	104,432	-	250	15,240	97,213	17,623	-	-	-	863,162
財務活動収入	-	-	14	67,582	-	7,927	-	1,043	-	-	-	-	804	-	-	2,717,296
地方債等発行収入	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	2,578,200
その他の収入	-	-	14	67,582	-	7,927	-	1,043	-	-	-	-	804	-	-	139,096
本年度資金収支額	-3,741	-5,536	14	67,582	-41,728	7,927	-104,432	1,043	-250	-15,240	-97,213	-17,623	804	-	-	831,139
前年度末資金残高	17,715	240,792	236	54,857	170,812	116,984	248,988	4,338	52,809	232,200	408,282	116,206	26,207	-	-	10,293,939
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-5	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-13,847
本年度末資金残高	13,974	235,255	244	122,439	129,084	124,911	144,556	5,381	52,559	216,960	311,069	98,584	27,011	-	-	11,111,231
前年度末歳計外現金残高	641	38,557	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	212,472
本年度歳計外現金増減額	-297	9,283	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	39,952
本年度末歳計外現金残高	345	47,840	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	252,424
本年度末現金預金残高	14,319	283,095	244	122,439	129,084	124,911	144,556	5,381	52,559	216,960	311,069	98,584	27,011	-	-	11,363,656

注記

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

有形固定資産・・・・・・・・・・取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和59年度以前に取得したもの・・・再調達原価

ただし、道路の敷地は備忘価額1円としています。

イ 昭和60年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの・・・・・・・・取得原価

取得原価が不明なもの・・・・・・・・再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路の敷地は備忘価額1円としています。

無形固定資産・・・・・・・・・・取得原価

ただし、取得原価が不明なものは再調達原価としています。

なお、一部の連結対象団体（地方公営企業，地方三公社，公益財団法人，一般財団法人，公益社団法人，社会福祉法人，株式会社等）においては，原則，取得原価としています。

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

満期保有目的有価証券・・・・・・・・償却原価法（定額法）

満期保有目的以外の有価証券

ア 市場価格のあるもの・・・・・・・・会計年度末における市場価格

（売却原価は移動平均法により算定）

イ 市場価格のないもの・・・・・・・・取得原価

出資金

ア 市場価格のあるもの・・・・・・・・会計年度末における市場価格

（売却原価は移動平均法により算定）

イ 市場価格のないもの・・・・・・・・出資金額

(3) 有形固定資産等の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除きます。）・・・定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 3年 ~ 50年

工作物 10年 ~ 60年

物品 2年 ~ 50年

無形固定資産（リース資産を除きます。）・・・定額法

（ソフトウェアについては、当市における見込利用期間（5年）に基づく定額法によっています。）

リース資産

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産（リース期間が1年以内のリース取引及びリース契約1件当たりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

・・・・・・・・自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

イ 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

．．．．．リース期間を耐用年数とし、残存価値をゼロとする定額法

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

徴収不能引当金

未収金、長期延滞債権、貸付金について、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

退職手当引当金

期末自己都合要支給額を計上しています。

損失補償等引当金

履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。

賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(5) リース取引の処理方法

ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引(リース期間が1年以内のリース取引及びリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。)

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(6) 連結資金収支計算書における資金の範囲

現金(手許現金及び要求払預金)及び現金同等物

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払を含んでいません。

(7) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

ただし、一部の連結対象団体(地方公営企業)については、税抜方式によっています。

2 重要な会計方針の変更

なし

3 重要な後発事象

なし

4 偶発債務

(1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

なし

(2) 係争中の訴訟等

なし

5 追加情報

(1) 連結対象団体(会計)

会計名	区分	連結の方法	比例連結割合
国民健康保険事業特別会計	地方公営事業会計	全部連結	
介護保険事業特別会計	地方公営事業会計	全部連結	
後期高齢者医療特別会計	地方公営事業会計	全部連結	
下水道事業会計	地方公営企業	全部連結	
ふじみ衛生組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	50.50%
東京たま広域資源循環組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	5.13%
東京都後期高齢者医療広域連合	一部事務組合・広域連合	比例連結	1.65%
東京市町村総合事務組合(一般)	一部事務組合・広域連合	比例連結	4.68%
東京市町村総合事務組合(特別)	一部事務組合・広域連合	比例連結	8.79%
東京都十一市競輪事業組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	9.09%
東京都六市競艇事業組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	16.67%
調布市土地開発公社	地方三公社	全部連結	
(一財)調布市市民サービス公社	第三セクター等	全部連結	
(株)調布エフエム放送	第三セクター等	全部連結	
(公財)調布市文化・コミュニティ振興財団	第三セクター等	全部連結	
調布市国際交流協会	第三セクター等	全部連結	
(公社)調布市体育協会	第三セクター等	全部連結	
(社福)調布市社会福祉協議会	第三セクター等	全部連結	
(社福)調布市社会福祉事業団	第三セクター等	全部連結	
(公財)調布ゆうあい福祉公社	第三セクター等	全部連結	
(一財)調布市武者小路実篤記念館	第三セクター等	全部連結	

一部事務組合・広域連合は、各構成団体の経費負担割合等に基づき比例連結の対象としています。
第三セクター等は、出資割合等が50%を超える団体(出資割合等が50%以下であっても業務運営に実質的に主導的な立場を確保している団体を含みます。)は、全部連結の対象としています。

(2) 出納整理期間

地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の係数をもって会計年度末の係数としています。

なお、出納整理期間を設けていない団体(会計)と出納整理期間を設けている団体(会計)との間で、出納整理期間に現金の受払い等があった場合には、現金の受払い等が終了したものとして調整しています。

(3) 表示単位未満の取扱い

千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

(4) 売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

ア 範囲

令和4年度予算において、財産収入として措置されている公共資産

イ 内訳

なし

登録番号
(刊行物番号)

2022-247

令和3年度調布市の財務書類

発行日 令和5年3月
発行 調布市
編集 行政経営部財政課
〒182-8511 調布市小島町2-35-1
Tel042-481-7376
印刷 庁内印刷

本書は、古紙配合の再生紙を使用しています。